2021 年度事業報告（大学）

１．基本方針

本学の教育理念は「リベラルアーツ教育」、「グローバル教育」、「キャリア教育」を三本の柱とし、「リベラルアーツ教育」においては、キリスト教に立脚した人格教育により冷静な判断力を備えた「ぶれない個・私・人格」を育む。「グローバル教育」においては、自己の意思を明確に表現し積極的に討論できる論理的思考力を涵養し、それを積極的に伝達し得る言語力を養成し、海外研修などを通して国際感覚を取得する。「キャリア教育」においては、女性の全生涯にわたって活躍できるライフキャリア概念を構築し、地域社会並びに国際社会に貢献できる女性の育成を目指す。

2012 年度の大学改組以来、国際教養学科は恒常的に定員割れを起こし、厳しい状況に陥り、また人間生活学部においても少子化及び他大学での同系列学科設置の影響から改革を迫られる状況に直面した。そこで 2014 年から地方の小規模女子大学としての存続発展の可能性を模索研究し、法人・大学が一体となって大学再改革に取り組み、遂に 2018 年度から新体制でスタートした。新改革では広島女学院ならではの「ライフキャリア教育」へ舵を切り、人文学部・人間生活学部・共通教育部門に再編し、共通教育部門にはライフキャリア科目を 45 科目設置する等、「女性の一生涯」を視野に入れた改革を実現させ、恒常的な定員割れを克服することができた。2021 年度には完成年度を迎えることから、2018 年度改組の総括を行い、学科構成及びカリキュラム等を見直し、より一層教育の質向上を図る。

「女性の一生涯を支える大学」としてのコンセプトのもとにエンパワーメントセンターを開設し、「広島経済同友会との包括的連携」を 2017 年に締結した。女性活躍時代に貢献できる学生を育てるとともに、卒業後も人生の節目々々に戻ってリフレッシュできるようにさらに充実させる。その上で、エンパワーメントセンター、地域連携センター、ボランティアセンター等、地方創生に貢献できるように大学組織を見直し機能強化を目指す。共学化が進む中、「本学の女子教育にかける情熱と使命」を理解していただくために全学が一つとなって取り組み、入試においても広報を含めた入試戦略を刷新し、定員確保に向け努力する所存である。

また、昨年の新型コロナウイルス感染症発生により、対面授業をオンライン授業に切替るなど感染拡大防止のための対策をとり教育活動を維持し、学生支援体制を構築した。急速に進化する大学教育における ICT 化を鑑み、FD と連携し遠隔授業等における教員のスキル向上、授業方法の改善に努め、教育環境整備を図る。

２．具体的アクション

第２次中期計画 （行動計画）	2021 年度事業計画	目標達成のための手段等	具体的な目標（数値目標）	執行状況 及び課題と対応
（１）教育理念の実現 ア　「ぶれない個」を形成する ａ．「ぶれない個」を形成するキリスト教教育の確立	○建学の精神の共有 ・「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」について、建学の精神との対峙を通して「ぶれない個」を確立するための場であるという位置付けをより明確にし、全学の学生及び教職員に共有を求める。多様な講師の多様な生き方に出合うことで、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」についても学びつつ、これらの講師に通底する、人生や人類普遍の価値に対する誠実さに触れることによって「ぶれない個」の涵養を目指す。2020 年度末アンケート結果で検証された教育効果を踏まえ、さらに発展的に内容のブラッシュアップを行う。	１．「キリスト教の時間」の充実 １）提供内容の充実 宗教委員会において精選した講師の招聘。 ①聖書が内包する豊かなメッセージを、学生の現状・ニーズに合わせて語って下さる牧師・キリスト者など。 ②平和・人権・国際・女性に関する諸活動において、顕著な働きをしておられる様々な方。 ③上記に関してとくに、社会的に広く意義が認められる活動をしておられる卒業生。 上記３項目にあてはまる講師を多様に幅広く迎えるほか、各学期に学生による発表の場を設ける。	「キリスト教の時間」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、参集形式またはビデオ配信形式のいずれかで行う。参集形式の場合もビデオ配信は併用する。現段階ではどのような形式で行うかの見通しが立たないため、2021 年度は出席率などの数値目標をたてることはせず、内容の充実に注力する。 ・「キリスト教学入門」との連携（予習・復習としての位置付けを従来どおりシラバスに明記するとともに、それに加えて授業内での参加呼びかけを強化）。 ・多様性への指向を示す姿勢として、参集形式で行う場合は音声認識システムを利用した字幕化を 2019 年度同様に障がい学生支援室に継続していただくよう依頼する。配信形式の場合は 2020 年度同様に宗教センターで担当する。	・前期は 4/13（火）～27（火）及び 7/6（火）～27（火）の計８回を対面で、その間の７回をビデオ収録・配信で実施した。後期は 9/21（火）～10/19（火）及び 1/11（火）・18（火）の計７回をビデオライブ等配信で、間の８回を対面で実施した（登校困難な学生のために配信も継続した）。学外ゲスト 32 名を含む多くの講師に恵まれ、多様で質の高いプログラムを維持することができ、講話に対する学生の満足度も高かった（根拠資料：感想サイト）。中でも卒業生の活躍に触れた回や、音楽を扱った回に大きな反応があった。学生の活動発表はできなかったが、卒業を間近に控えた４年生による講話は実施でき、好評であった。 ・配信で行った回の視聴回数は前期は平均で 329 回（全学生数対比では平均 26%相当。昨年度前

				期は 410 回・31%）、対面の際の参加者は平均 233 名（昨年度前期は対面は実施せず）。アンケート回答は対面・配信を通した平均で 142 件であった。後期は平均で 332 回（全学生数対比では平均 26%相当。昨年度後期は 375 回・29%）、対面の際の参加者は平均 205 名（昨年度後期は対面は実施せず）。 ・「キリスト教学入門」との連携を行い、学んだ内容をチャペルレポートとしてコトバ化する習慣づけを行い、「伝える力」の涵養を目指した。 ・対面の際に障がい学生支援室により講話の文字情報化を行っていただいた。ビデオ配信はライブ配信のため字幕化作業は行わず、YouTube の自動字幕機能を用いた。
		2）マナー教育 ①「聴く」姿勢づくり、初年次からの本学らしいマナー教育の場とする。また、傾聴を通しての人格形成及び多様で豊かなキャリア観形成の場とする。 ②丁寧な説明に基づく納得感を伴った、私語と居眠りの根絶。	・2020 年度実施の Google フォーム形式のコメントカードの活用（意見収集と丁寧な応答）による、当事者意識の涵養→専用 web サイトに掲載。	・対面の際も宗教委員とチャペル委員が一致協力し、参加学生の積極的な協力姿勢もあって感染対策に則った入退場と着席ができた。着席場所の管理と感想コメント収集を Google フォームで行った。 ・学生から寄せられた感想（専用サイトで学内に公開）は質の高いものが多く、傾聴や学修の姿勢が育っていることを示している。
		3）学内広報 ①学生に対しては「チャペルだより」配布と、「キリスト教学入門」その他の授業での活用。教職員に対しては大学評議会や事務協議会を通してのプログラムの位置付けの説明。 ②学生の多様なアイデアに基づく広報の展開。なかでも 2016 年度以来生活デザイン建築学科・生活デザイン学科のご協力を得て行われたポスター掲示を継続す	・チャペルだより年 3 回発行。活用状況並びに効果の検証と評価。 ・宗教センターハンドブック発行（新入生に配布）。 ・リーフレット作成。 ・毎週のポスター掲示（チャペル、ヒノハラホール等）。活用状況並びに効果の検証と評価。	・印刷物の活用や学内掲示は計画どおり行った。活用状況の評価や効果の検証は行えていない。

		る。 ③上記を通し、学生と教職員により幅広い理解と協力を求める。 4）共通教育部門を通じた、全学共通科目との連携。	・「女性とライフキャリア」と前期宗教強調週間特別講演会との連携。	・前期宗教強調週間特別講師として広渡純子先生（九州ルーテル学院大学学長）よりビデオ講演を賜り、「女性とライフキャリア」等、授業の協力を得て 389 名の受講者があった。全学に向けての講演公開は 785 回の視聴があった。 ・後期宗教強調週間特別講師は三谷高康院長・学長が登壇した（学院報報告参照）。配信形式で行われ、「キリスト教の時間」の視聴は 1,030 回、特別講演会は 940 回の視聴と、大きな反応があった。
		2．「木曜日チャペル」のさらなる充実 ・従来どおり教職員・学生による多様な発表の場であることは維持しつつ、発表者には発表内容と聖書やキリスト教とのかかわりについて触れていただくことによって、学校礼拝としての位置付けをより明確にすることを目指す。 ・「木曜日チャペル」の学内での位置付けの明確化	「木曜日チャペル」は、コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、参集形式が可能であれば行う。 その場合、以下を計画する。 ・院長・学長による講話担当。 ・各学科教員による講話担当。 ・職員による講話担当（輪番制の継続） ・学生による講話担当。	・前期の木曜日チャペルはほぼすべての回を収録・配信で行った。後期は 9/30（木）～10/21（木）と 1/13（木）・20（木）の 6 回をビデオ配信（ライブの回あり）、その他の 9 回を対面で行うことができた。管理栄養学科ハワイ FW 報告（かねてからの延期分）、日本文化学科生の神楽囃子演奏、学生オルガニストコンサートなどの多彩な学生発表や、各学科教員・職員による各々の専門や関心に基づく質の高い講話（なかでも学生の要望に応えて行われた海田智浩事務局長による防災講話、三谷院長・学長による講話等）はいずれも好評を得た。
	・「キリスト教学入門」やライフキャリア科目のキリスト教関連科目においては、単なる教義やキリスト教思想の紹介にとどまらず、歴史や、具体的な現実社会の諸課題においてキリスト教が果たした功罪を学び、自らに引き寄せて考えるよう促すアクティブラーニングを実践することにより、一人ひとりの学生が、キリスト教的価値観との対話の中で、「ぶれない個」を見	3．授業における展開 キリスト教関連の授業を通して、常に学生が「ぶれない個」の形成というテーゼに触れる機会をつくる。 1）全学必修科目「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」の授業改善	・建学の精神、スクールモットー、広島女学院史（自校教育）についての扱いを拡充、湊晶子先生著書『広島女学院の土台を据えた先達から現代(いま)を生きる私達へのメッセージ』を教科書とする。 ・アクティブラーニングによる学修を目指	・「キリスト教学入門」では自校教育の要素を拡充し、学生からの良い反応を得た。 ・毎回のコメント提出と共有によるアクティブラーニングを行った。

	出すとともに、「多様な価値観・生き方」や「寛容と協働の精神」を涵養するよう導く。2021年度アンケート結果に基づいた内容のブラッシュアップを行う。		す。	
		2）ライフキャリア科目におけるキリスト教関連科目の内容充実	・2022年度に向けて科目構成を見直す。	・ライフキャリア科目におけるキリスト教関係の科目構成について、成果を踏まえて2022年度カリキュラムにおける見直しを行った。
	・宗教センターにおける多様な活動をさらに広げ、上記の目標をより効果的に達成するための支援とする。	4．宗教センター活動の拡充 1）従来行ってきた「8.6平和学習プログラム」、「ピーススタディツアー」、「聖歌隊」などの活動を継続し、「ぶれない個」の形成を意識したプログラムとして再定義する。	・コロナウイルス感染症対策に関する大学の方針やガイドラインに従い、可能な範囲や形式で活動を行う。	・8.6平和学習プログラムはオンライン形式で実施し、本学も含む8大学から38名（学生・教職員）の参加があった。感想（抜粋）を「チャペルだより」第203号（2021.9.10発行）に掲載した。多数の参加はこれまでに継続してきた対面研修の成果を受けてのものであり、今後対面が復活した際にはぜひ参加したいとの声も複数寄せられた。 ・聖歌隊はコロナ禍で活動の制限を強いられていた中、クリスマス点火音楽礼拝（11/29）とクリスマスオープンキャンパス（12/12）で賛美の奉仕をしてくれた。 ・3月にウクライナのための平和の祈りを対面・オンラインで実施し、救援募金を実施した。大きな反応とともに寄せられた募金は日本YMCA同盟が行う救援活動に募金した。
		2）カルト対策 ・カルト及びその対策に関する情報収集を強化する。 ・学生及び教職員への有効な情報提供を行う。 ・他大学との連携において本学がリード役を担う。 従来どおり、「キリスト教の時間」に専門家を講師として招聘し、同日に他大学の担当者に呼びかけ、カルト対策のための情報交換会を開催する。	・講演会と情報交換会を実施予定。	・カルト対策については「キリスト教の時間」において学生向けのみ行った。

		３）学生チャペル委員活動のさらなる活性化	・「おにぎりアクション」等のチャペル委員企画の継続（学生企画の宗教センターによる支援）。	・チャペル委員活動は実施できなかったが、「キリスト教の時間」の運営にチャペル委員の積極的な協力や提案があった。 ・対面で実施した「キリスト教の時間」と「木曜日チャペル」の案内放送を放送部と有志学生が担ってくれた。 ・学生から豪雨災害の被災地支援の相談を受け、静岡県・島根県豪雨災害被災者救援義援金の募金活動を行った。 ・対面実施時の「キリスト教の時間」では多人数の講堂へのスムーズな参集と退出が学生各自の自覚をもった行動に加えて学生チャペル委員の率先した誘導によって実現された。 ・当初事業計画の時点では予定していなかったが、コロナ禍の影響を受けた困窮学生に向けて食糧支援を行った。5/19（水）～7/28（水）の間、計 9 回行い、のべ 300 名弱の学生に食料や衛生用品を届けた。支出は大学協力会から宗教センターに割り当てていただいている予算の一部使用をご許可いただいた他、学長裁量経費及び教職員・卒業生からの支援金により費用を賄うことができた。詳細は学院報第 194 号を参照。
		５．効果の検証 ・上記の取り組みについて、2021 年度は、2020 年度に行ったアンケート調査を 1 年生の「キリスト教学入門」全クラスに取り入れ、ルーブリック評価、学習達成度の自己評価と連携させる。	・授業内での実施（シラバスに明記）。 ・教育目標達成の指標としての活用。 ・分析結果の公表。	・「キリスト教学入門Ⅰ・Ⅱ」において 2021 年 4 月と 2022 年 1 月にアンケート調査を実施した。結果と分析は 2022 年 3 月の宗教委員会と共通教育部門会議で報告した。
ｂ．「ぶれない個」を形成する教育の確立	**【共通教育部門】** ・基礎科目・ライフキャリア科目における「ぶれない個」につながる主たる科目の教育内容の見直しを行う（2021 年 1 月 7 日 FD 研修会ワークショップの継続）。	**【共通教育部門】** ・基礎科目、担当するライフキャリア科目について、部門会議で議論する。	**【共通教育部門】** ・主に関連する科目を抽出する。 ・教育内容が「ぶれない個」につながることが分かるように言語化する。	**【共通教育部門】** ・関連科目の抽出、教育内容の言語化に至っていないが、対応できている科目の例は以下。

<table>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>・学習成果の評価方法を決定する。</td>
<td>（「キリスト教学入門Ⅰ」では多様な考え方や価値観に出会う中で自己確立することへの励ましを「ぶれない個」というキーワードで表現して学生に伝えた。成果については4月と1月に実施した授業独自アンケートで検証した。）
・「ぶれない個」に対する部門DP（カリキュラムチェックリスト）の評価方法を検討している。育てたい学生の姿(部門DP：「自学自習する学修の姿勢と学びへの好奇心を持った学生の育成」）を、GPSアカデミックの評価項目で評価できるか検討することとした。
・初年次セミナーについて、GPSアカデミックで評価できる項目があるかセミナー統括者の意見を聞いた。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td>・初年次セミナー（基礎科目）、ライフキャリア科目について、部門と学科で議論する場を整備する。</td>
<td>・学務委員会と連動した会議体をつくり、主に「ぶれない個」につながる科目を整理する。</td>
<td>・学務委員会内に、科目を協議する場を設けた（9/1）。部門からの提案を基に、ライフキャリア科目の整理を行い、2022年度入学生から適用させる。</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>【人文学部】
・キリスト教と関わる授業の受講や宗教強調週間プログラムの参加を促すとともにゼミでの学生との対話や個別面談を通して「ぶれない個」の形成を支える。</td>
<td>【人文学部】
・「ぶれない個の確立」を意識したチューターと学生との対話を大切にするとともに、学科会で学生についての情報共有を行い、学生の成長を確認する。
・日本文化学科においては、「初年次セミナー」において他の科目と連携しながらぶれない個の土台を築く。
・国際英語学科においては、英語で行うライフキャリア科目の履修を推奨する。</td>
<td>【人文学部】
・新学期に定期面談(前期1回、後期1回)を行い、情報共有ができるように定期面談の内容をポータルへ記入する。

・日本文化学科においては、「初年次セミナー」のルーブリックの3つの到達目標の平均値を2.5以上にする。

・国際英語学科においては、英語で行う科目全6科目（（前期）World Literature Ⅰ；（後期）Women in Christianity, Intercultural Communication Ⅰ,</td>
<td>【人文学部】
・新学期に、定期面談（前期1回、後期1回）を行った。定期面談の内容は、前期は完了。後期は一部の教員を除き完了。
・日本文化学科「初年次セミナー」ルーブリックの平均数値は以下の通りである。
<table><tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr><tr><td>学期末</td><td>3.03</td><td>3.12</td><td>3.07</td></tr></table>3つの到達目標全てにおいて、目標数値である平均2.5を超えることができた。
・今年度のWorld Literature Ⅰの大学全体の履修者数は24名で、うち国際英語学科生は10名。昨年度の大学全体の履修者数は40</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr>
<td></td>
<td>

【人間生活学部】
・学生個々の特性を大切にした教育指導を行い、目指す将来像に向けた意欲・態度・行動を培う。

【言語文化研究科】
・「ぶれない個」を形成する教育の確立

</td>
<td>

【人間生活学部】
・実習・フィールドワークや教育体制を充実させ学生がチャレンジする機会を増やすとともに、チューター面接等により学びへの動機づけを高める。

【言語文化研究科】
・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰを解説することにより、個々

</td>
<td>

Women & the World Ⅰ, Human Rights in the World, Culture Studies Ⅰ）の各科目について受講人数を増やす。

【人間生活学部】
・進路説明会の開催（1 年次後期 1 回）（生活デザイン学科）、ASC との連携による教育支援利用者数の増加（管理栄養学科）、保育・教育職を希望する学生の割合 95%以上（児童教育学科）。

【言語文化研究科】

</td>
<td>

名で、うち国際英語学科の学生が 18 名。履修者数が減少した原因としては時間割の置き方が考えられる。履修者を増やすためには、学生が履修しやすい時間割になっているかチェックする必要がある。今年度後期のライフキャリア科目については、以下のとおりであった。「Women & the World Ⅰ」を除き受講生は増えた。

<table>
<tr><th>科目名</th><th>大学
全体</th><th>国際
英語</th></tr>
<tr><td>Women in Christianity</td><td>3
(昨 1)</td><td>1
(昨 1)</td></tr>
<tr><td>Intercultural Communication Ⅰ</td><td>10
(昨 7)</td><td>7
(昨 5)</td></tr>
<tr><td>Women & the World Ⅰ</td><td>10
(昨 21)</td><td>6
(昨 14)</td></tr>
<tr><td>Human Rights in the World</td><td>12
(昨 11)</td><td>4
(昨 4)</td></tr>
<tr><td>Culture Studies Ⅰ</td><td>46
(昨 40)</td><td>11
(昨 5)</td></tr>
</table>

外国語（英語Ⅱ）の満足度は 84%
外国語（英語Ⅳ）の満足度は 81%

【人間生活学部】
・1 年次前後期のオリエンテーションにおいて学びとキャリアに関する説明を実施、1 年次後期（11 月 17 日）に 4 領域進路説明会を実施（生活デザイン学科）。ASC との連携による教育支援利用者数 226 人で年間目標達成、GPA2.3 未満の学生対象の支援は利用者 0 であったことから次年度 1～3 年次の学修支援 3 科目を新設、目指す将来像に向けた講話や企業見学会を実施（管理栄養学科）。保育・教育職を希望する学生の割合 96.8%で目標達成、就職内定者報告会(1 月 12 日)実施(児童教育学科）。

【言語文化研究科】
・前期オリエンテーション並びに後期オリエンテーショの期間中

</td>
</tr>
</table>

		の院生の意識を高める。 ・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	・FD を年１回以上実施する。	に、各チューターによる個別指導をとおして、AP、CP、DP に関する理解を徹底させた。 ・1 年次後期は修士論文題目の届出と中間発表会の準備について指導した。 ・中間発表会は、11 月 17 日（水）４コマ目に英米言語文化専攻と日本言語文化専攻の合同で実施した。 ・本年度の大学院 FD については、人間生活学研究学科が開催を担当（隔年で輪番制）し、1 月 31 日（月）18:10～19:40 に両研究科で実施した。
	【人間生活学研究科】 ・「ぶれない個」を形成する教育の確立 大学院生は、入学前に本大学（あるいは他大学）でのカリキュラムを通して、または会社や所属組織・団体において身につけた「ぶれない個」の精神を、本大学院での研究を通して、より強固なものとしていく。 さらに、大学院修了後は社会において、研究者として、教職従事者として、専門職従事者として、また家庭を構成する一員として、生徒・学生・同僚・家族に対して、「ぶれない個」を形成させる教育をする側として、社会と地域に貢献する能力を身につける。	**【人間生活学研究科】** ・指導教員（チューター）は『大学院要覧』の AP、CP、DP を解説することにより、個々の院生の意識を高める。 ・4 月に実施する大学院オリエンテーションプログラムにおいて、人間生活学研究科の専攻説明会及び研究倫理説明会を実施する。専攻説明会では、研究科長より研究を行うことの意義や、修了後の社会に対する貢献等について説明を行う。 ・大学院の学生には、「日本学術振興会研究倫理教育 e ラーニングコース」を受講させる。	**【人間生活学研究科】** ・オリエンテーションにて教育理念（AP、CP、DP）を前期と後期各１回ずつ解説し、周知を図るとともに、オリエンテーションへの全出席を求め、欠席者があった場合は必ずフォローアップを行なう。また、人間生活学研究科委員会において左記関係案件議題上程する（１回以上）。 ・2021 年度は１年生と２年生全員が受講することを義務とする（4 月上旬～10 月）。受講しないことへの罰則は設けないが、できるだけ早い時期に受講するよう、指導教員から学生に促すようにする。	**【人間生活学研究科】** ・2021 年 4 月 5 日（月）10：40 より、前期のオリエンテーションを実施した。学生は２年生２名、１年生１名の全員が出席をした。研究科長より、大学院の教育理念（AP、CP、DP）、年間スケジュール、研究倫理の各説明を行った。 上記の内容については、第１回人間生活学研究科委員会（4/1）で事前に報告を行った。 2021 年 9 月 16 日（木）16：00 より、後期オリエンテーションをオンラインで実施した。１年生１名、２年生１名が出席した。事情により欠席した 2 年生１名に対しては後日個別に指導を行った。 ・2021 年 9 月 20 日時点で、人間生活学研究科所属学生３名が、研究倫理ｅラーニングを受講済みであることを確認した。
イ　多様な価値観・生き方を醸成する ・「多様な価値観・生き	**【共通教育部門】** ・基礎科目・ライフキャリア科目における「多様な価値観・生き	**【共通教育部門】** ・基礎科目、担当するライフキャリア科目	**【共通教育部門】** ・主に関連する科目を抽出する。	**【共通教育部門】** ・関連科目の抽出、教育内容の言

<table>
<tr>
<td>方」を形成する教育の確立</td>
<td>方」につながる主たる科目の教育内容の見直しを行う（2021年1月7日 FD 研修会ワークショップの継続）。

<table>
<tr>
<td></td>
<td>【人間生活学部】
・実習や学科特有の活動、地域連携や社会貢献活動を通して、多様性を実践的に学習する。

【言語文化研究科】
・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立</td>
<td>・国際英語学科においては、異文化交流イベントを通して多様な価値観や生き方に対する理解を深める。

【人間生活学部】
・学会活動の実施、実習の事前事後指導の充実、ボランティア活動の提供と推奨を行う。

【言語文化研究科】
・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰを解説することにより、個々の院生の意識を高める。
・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについ</td>
<td>・国際英語学科においては、異文化交流イベントを年に数回実施する。回数は現在国際英語学科の教員で協議中。

【人間生活学部】
・総会１回、講演会１回、説明会や報告会等３回実施（生活デザイン学科）、報告会１回、セミナー１回実施（管理栄養学科）、１・２年生のボランティア参加率100%（児童教育学科）。

【言語文化研究科】</td>
<td>3 つの到達目標全てにおいて、目標数値である平均 2.5 を超えることができた。「キャリア・スタディ・プログラムⅢ」(2 年後期)のルーブリック平均数値は以下のとおりである。
<table><tr><td></td><td>①</td><td>②</td><td>③</td></tr><tr><td>学期末</td><td>3.21</td><td>3.19</td><td>3.11</td></tr></table>3 つの到達目標全てにおいて、目標数値である平均 2.5 を超えることができた。
・国際英語学科においては、学科の異文化交流イベント “The World Comes to Us” の第一回イベントを 7 月 7 日に行なった。12 名の学生が参加した。
後期においては 11 月と 12 月に計 2 回のイベントを開催した。

【人間生活学部】
・オンラインによる総会実施（6 月 30 日）、学生による学科紹介記事 HP トピックスに更新（生活デザイン学科）。オンラインによる報告会３回実施、管理栄養士によるセミナー1 回実施、教育実習報告会を実施（管理栄養学科）。COVID-19 感染拡大のため、ボランティア活動を推奨できなかったが、前期は全学生の 10%が、後期は 50%が参加（児童教育学科）。

【言語文化研究科】
※（１）ア ｂ【言語文化研究科】を参照。</td>
</tr>
</table>

	【人間生活学研究科】 ・「多様な価値観・生き方」を形成する教育の確立 大学院生は、入学前に修得した「多様な価値観・生き方」を形成する能力を、本大学院での研究を通して、より強固なものとしていく。 さらに、大学院修了後は社会において、研究者として、教職従事者として、専門職従事者として、生徒・学生・保護者・同僚・顧客・消費者・家族等、周囲の人々の立場に立って物事を考え、人々の幸福増進に寄与する教育、モノづくり、諸提案等ができる能力を身につける。	て具体的に指導する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。 【人間生活学研究科】 ・1 年次の 10 月末に提出する「学位論文題目届」を作成するまでに、学生は各自のテーマがどのような人々を研究対象とするのか、また人々を取り巻く環境や社会問題等を配慮した内容であるのかを熟考する。 ・7 月に開催する修士論文中間発表会に参加し、他の学生の研究の意義を理解する。 ・1 月に開催する修士論文発表会に参加する。特に 1 年生に対しては、先輩の研究発表と質疑応答を通して、自分の研究に不足している内容や改善点等を考えさせる。 ・大学院生は、各自の専門領域に関係する学外の学術学会に入会する。学会で実施する研究発表会、研修会等に参加する。	・FD を年 1 回以上実施する。 【人間生活学研究科】 ・学位論文題目届は指導教員に加えて、研究科長が目を通し、不備があれば修正・再考を促す（1 回以上）。 ・大学院生の学位論文の題目を、研究科委員会に報告する（1 回以上）。 ・修士論文中間発表会及び修士論文発表会に大学院生全員を参加させる（計 2 回）。 ・大学院への進学に関心を持つ学部の学生（1 年～4 年）が参加できるようにポータルサイトから案内する。 ・都合により発表会に参加できない学生に対しては、動画の公開等で視聴できるようにする。 ・日本家政学会や、専門性の高い学術学会（日本建築学会、日本インテリア学会、日本調理科学会、日本臨床栄養学会、日本繊維製品消費科学会、服飾文化学会等）の学生会員として入会する（1 学会	【人間生活学研究科】 ・11 月初旬に 2020 年度 1 年生 2 名の学位論文題目を確認した。 ・2020 年 11 月 25 日（水）第 7 回 人間生活学研究科委員会において、学生の論文題目を報告した（報告 1）。 ・人間生活学研究科の 2021 年度修士論文中間発表会を、2021 年 7 月 24 日（土）13：00 より開催した。新型コロナの感染防止の観点から、教室での対面及びオンラインによるハイブリッド方式での実施とした。大学院 2 年生 2 名、1 年生 1 名の全員が参加した。 ・学部の学生（1～4 年）に対して、ポータルサイトから中間発表会の案内を行った（2021 年 7 月 14 日、「大学院（人間生活学研究科）入試募集要項のご案内」＜大学院修士論文中間発表会のご案内＞、閲覧数：1029 人（1314 人中））。その結果、2 名の申し込みがあった。 ・在学生（修士 1 年及び学部 1～4 年生）に対して、1/31 開催の人間生活学研究科修士論文発表会（口頭試問会）の案内を行った（GoogleForms からの申し込み）。修士 2 年生 2 名、1 年生 1 名が参加した。学部からは 1 名の参加申し込みがあった。また、参加できなかった人が視聴できるよう、発表会動画の配信を行った。 ・人間生活学研究科の 2 年生 2 名、1 年生 1 名が、日本家政学会に入会した。 ・2 年生 1 名（建築領域）が、第 73 回日本家政学会全国大会で研

			以上）。 参考：日本家政学科の中国四国支部会では、学生会員の学会発表の補助制度がある。	究口頭発表を行った。（2021 年 5 月 28・29・30 日、於神戸女子大学）。 ・2 年生 2 名が、2021 年 10 月 2・3 日に開催された、第 67 回日本家政学会中国四国支部大会（於徳島文理大学・オンライン開催）にて、研究発表を行った。
ウ　寛容と協働の精神を育成する ａ．「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立	**【共通教育部門】** ・基礎科目・ライフキャリア科目における「寛容と協働の精神」につながる主たる科目の教育内容の見直しを行う（2021 年 1 月 7 日 FD 研修会ワークショップの継続）。 **【人文学部】** ・社会や地域と積極的に関わる人材の育成に努める。	**【共通教育部門】** ・基礎科目、担当するライフキャリア科目について、部門会議で議論する。 ・初年次セミナー（基礎科目）、ライフキャリア科目について、部門と学科で議論する場を整備する。 **【人文学部】** ・日本文化学科においては、地域の行事に日本人と留学生が共に参加したり、異文化交流イベントを行ったりしながら、社会や地域と積極的に関わる人材の育成に努める。	**【共通教育部門】** ・主に関連する科目を抽出する。 ・教育内容が「寛容と協働の精神」につながることが分かるように言語化する。 ・学習成果の評価方法を決定する。 ・学務委員会と連動した会議体をつくり、「寛容と協働の精神」につながる科目を整理する。 **【人文学部】** ・日本文化学科においては、以下の活動を実施する。 ①安芸太田町で開催される花田植の参加 ②神楽の公演観賞 ③本学主催「広島労働フェスティバル」	**【共通教育部門】** ・関連科目の抽出、教育内容の言語化に至っていないが、対応できている科目の例は以下。（「キリスト教学入門Ｉ」では主に「隣人愛」についての教えを通して寛容や協働についての捉え方を学生に提示した。） ・「寛容と協同の精神」に対する部門 DP（カリキュラムチェックリスト）の評価方法を検討している。育てたい学生の姿(部門 DP：「自学自習する学修の姿勢と学びへの好奇心を持った学生の育成」）を、GPS アカデミックの評価項目で評価できるか検討することとした。 ・初年次セミナーについて、GPS アカデミックで評価できる項目があるか、セミナー統括者の意見を聞いた。 ・学務委員会内に、科目を協議する場を設けた（9/1）。今年度は部門からの提案を基に、ライフキャリア科目の整理を行い、2022 年度入学生から適用させることとした。 **【人文学部】** ・日本文化学科については、①の活動は新型コロナウイルスの影響で、今年度は中止。②は新型コロナの感染状況を注視しながら、可能であれば後期実施予定

			の開催サポート	であったが、新型コロナウイルスの影響で、神楽の公演自体が中止になったものが多く、鑑賞についての声掛けも積極的にはできなかった。③についても、新型コロナウイルスの影響により実施することができなかった。また、マンパワーの観点から会の存続自体が難しくなっている。一方で、本学が現在、注力している「伝える力」の育成と密接に関わるイベントであることから、学生と相談しつつ次年度への引き継ぎは行なっていく予定である。
		・国際英語学科においては、「キャリア・スタディ・プログラム」と関わるインターンシップを通して、社会や地域と積極的に関わる人材の育成に努める。	・国際英語学科においては、「キャリア・スタディ・プログラム」と関わるインターンシップを実施する。	・国際英語学科３年次のインターンシップは、新型コロナウイルス感染症の流行拡大の影響により、中止や延期、実施期間の短縮といった変更があったものの、夏季休暇中４社に計７名の学生を派遣した。 （後期科目）CSP Ⅰ・Ⅲを計画通り実施した。満足度は CSP Ⅰが 96%、CSP III が 97%。2022 年度インターンシップの準備を進めている。
	【人間生活学部】 ・地域連携活動や地域協働型学習の機会を充実させ、寛容と協働の精神を育成する。	**【人間生活学部】** ・授業や課外において、地域連携活動や地域協働型学習の機会を設け、報告会や事後アンケートを実施する。	**【人間生活学部】** ・協働連携プロジェクト９つ及び報告会の実施（生活デザイン学科）、地域連携セミナー2 つ、海外フィールドワークの実施と報告会実施（管理栄養学科）、各学年度末に振り返りのアンケートを実施し、肯定的回答 80%以上（児童教育学科）。	**【人間生活学部】** ・協働連携プロジェクト９つのうち６つが実施済み、３つは COVID-19 のため中止、新規の地域連携・産学連携プロジェクト３つを実施（生活デザイン学科）。産官学連携事業２つ実施、地域連携セミナー１つ実施、１つは閉講、海外フィールドワークは感染拡大のため 2022 年度に延期（管理栄養学科）。1 年後期「児童教育基礎セミナーⅡ」の肯定的評価 97%、4 年後期「保育教職実践演習」の肯定的評価 98%、3 年後期「地域子

	【言語文化研究科】 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立	【言語文化研究科】 ・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰを解説することにより、個々の院生の意識を高める。 ・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	【言語文化研究科】 ・FD を年 1 回以上実施する。	育て支援セミナー」の肯定的評価 100%（児童教育学科）。 【言語文化研究科】 ※（1）ア ｂ【言語文化研究科】を参照。
	【人間生活学研究科】 ・「寛容と協働の精神」を育成する教育の確立 大学院生は、入学前に大学や社会で修得した「寛容と協働の精神」を形成する能力を、本大学院での研究を通してより強固なものとしていく。 さらに、大学院修了後は社会において、研究者、教職従事者、専門職従事者、また家庭を構成する一員として、生徒・同僚・家族等に対して、「寛容と協働」を実践し、社会と地域に貢献する能力を身につける。	【人間生活学研究科】 ・1 年生は 10 月末に提出する「学位論文題目届」を作成するに際し、自分の研究テーマが周囲の人々にどのように役に立ち、社会の諸問題を解決するためにどのように寄与するのかを熟考する。 ・大学院におけるより高度な専門資格取得を推奨する。 「教育職員免許状（専修免許状）」 「一級建築士受験資格（実務経験認定）」 ・2021 年度は、人間生活研究科内に教職委員及び建築士課程委員を選出する。	【人間生活学研究科】 ・学位論文題目届は指導教員に加えて、研究科長が目を通し、不備があれば修正・再考を促す（1 回以上）。 ・大学院生の学位論文の題目を、研究科委員会に報告する（1 回）。 ・資格取得を希望する学生の履修指導を指導教員及び資格に係る委員の教員が担当する（適宜、必要回数）。 ・前期及び後期のオリエンテーション時に説明会を開催する（計２回）。 ・教職委員 2～3 名（生活デザイン学科、管理栄養学科、共通教育部門の教職委員を兼務）。建築士課程委員 4 名（学部の委員と兼務）を選出する。	【人間生活学研究科】 ・2021 年度 2 年生論文題目： 「広島県内 23 市町の住宅政策の現状と課題」 「家庭における衣服廃棄の現状と問題解決の一考 －被服行動における心理的要因から探る－」 両者とも、地域や社会で問題視されている諸課題を取り扱ったテーマである。 ・2021 年度大学院の学生に資格取得の希望者はいなかった。 ＜課題＞ ここ数年、建築士、教員免許の取得希望者がいない状況である。学部在籍の頃から、大学院への進学と資格取得の利点について説明をする必要がある。 ＜対応＞ 2022 年度は前期オリエンテーション期間中に大学院進学説明会を実施する。 ・2021 年 4 月 1 日の第 1 回 人間生活学研究科委員会において、各委員を選出した（審議 1）。
ｂ．地域連携・社会貢献	【総合学生支援センター】 ・地域連携センターの位置付けを明確にし、組織体制を整備す	【総合学生支援センター】 ・大学執行部に働きかけをする。（2019 年	【総合学生支援センター】 ・2021 年度内の組織的運営開始を目指す。	【総合学生支援センター】

の推進	る ・ボランティアセンターの機能強化を図る	度に起案書提出済み） ・主担部署と主担者の配置を行う。 ・ボランティアセンターとの業務整理を行う。	・ボランティアセンターとの業務整理のための会議を持つ。	・2022 年度から組織的運営を開始する。 ・全体像を整理してから、ボランティアセンターと業務整理を行う
c．国際交流の推進	・国際交流の活性化 ・ACUCA 加盟大学との協定	・国際英語学科の主な活動対象とする北米や英国以外のアジア圏の提携大学（韓国、フィリピン）との交流を活発にしていく。	・新学長の意向の下、ACUCA 加盟大学との交流や協定締結を模索する。 ・コロナ禍で実際の往来が難しくなっているため、Skype や Zoom などを活用し、まずは提携校の学生との交流を計画する。	・ACUCA 加盟大学との日本委員会に参加した（9 月 27 日：学長、宗教委員長、学生課長）。また、クリスマスイベント（12 月 9 日）にビデオメッセージを送るなどの参加をした。 ・学長のリーダーシップの下、アメリカにある財団を通じた留学制度の設立を準備している。来年度は国際交流部門を強化し、この財団を通じた留学の実施や提携校との交流を試みる。 ・ライフキャリア特別講義 I として、仁川大学国際交流院主催のオンライン文化体験プログラムを開催した。4 名の学生が履修した（3 名が単位認定、1 名が自由参加）。
・教育理念実現に向けての学習成果の可視化と検証	**【内部質保証】** ・2020年度に続き「教育理念実現に向けての学習成果の可視化」の確立に向けて取り組む。 **【ＩＲ】** ・ディプロマ・ポリシー（ぶれない個、多様性、寛容と協働）に関する学習成果を測定する方法の検討を進める。	**【内部質保証】** ・FD 研修で取り組む。 ・IR 委員会は構成メンバーを変えて機能強化し、FD 委員会との連携を図る。 ・進捗管理は内部質保証委員会で行う。 **【ＩＲ】** ・GPS-Academic 及び学内の教学データを統合・分析することで、教育理念に対応した学習成果を可視化し、達成度について検討する。	**【内部質保証】** ・教育理念の実現に向けての学習成果の具体的達成目標値とそれを評価するしくみの骨格を構築する。 **【ＩＲ】** ・左記の分析結果に基づいて具体的な達成目標値を設定する。	**【内部質保証】** ・IR 活動と連携して課題の検証と改善を目的とした FD 研修及び FD・SD 研修会を 8 回（4/28, 7/7, 7/21, 8/26, 10/6, 1/6, 2/21, 3/8）実施した。研修では効果を上げるために一方的な座学形式は避け、随所にディスカッションやワークショップを取り入れた内容で行った。 **【ＩＲ】** ・GPS-Academic は 1 年生は 4 月、2 年生は 6 月に実施し、3・4 年生は後期に実施した。4 学年のデータがそろった時点でダッシュボードとして分析・可視化し、2022 年度大学評議会や内部質保証委員会で報告する予定。

				・学年ごとの学修成果について、GPS-Academic と成績などの教学データを連携した上で可視化・分析するためのツール(Microsoft Power BI)を用いて検討を開始した。 ・DP と GPS-Academic の測定項目間の相関について分析を行い、IR 委員会としての原案を策定した。分析結果は 3 月の FD・SD 研修会で報告した。将来計画委員会 WG や FD 委員会と連携し、3 月大学評議会に IR 構想を提案し、教授会でも報告を行った。
（2）ライフキャリア教育の構築 ア　ライフキャリア教育プログラムの推進 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する	**【共通教育部門】** ・「キリスト教の時間」招聘講師の講話について、基礎科目、ライフキャリア科目、各専門科目で教材として取り上げる。 ・各担当科目において、アクティブラーニング等を取り入れ、「他者の意見を理解」し、「自分なりの結論を導く」力を養うための授業環境を作る。 ・「ヒロシマと平和」の教育方法を充実させ、より深い学びを実現し受講者のうちに歴史と未来を担って生きる視点を形成させる。 ・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」は学科と連携を図り、履修する学生を増やす。	**【共通教育部門】** ・ゼミのレポートなど具体的に取り入れができると想定される科目について、学務委員会等を介して、担当者に積極的に依頼をする。 ・担当する科目について、授業中の自主的な取り組みの中や他者との意見交換の中から主体的学びにつながる授業環境を作る。 ・多様なリソースを活用し、座学・グループワーク・フィールドワーク・プレゼンーションを複合した課題発見型アクティブラーニングを実施する。 ・「ヒロシマと平和」、「インターンシップ」の履修学生数を前年度並みあるいは増を目指す。	**【共通教育部門】** ・5 科目以上での共有を目指す。 ・担当する全科目でアクティブラーニングを 1 回以上取り入れる。 ・「ヒロシマと平和」は受講生 6 名（2019 年度実績）と同等かそれ以上を目指す。 ・「インターンシップ」は受講生 44 名（2020 年度実績）と同等を目指す。	**【共通教育部門】** ・「キリスト教の時間」招聘講師の講話の教材としての活用は前期はできなかった。学務委員会などでの展開が必要と考えられる。後期は「キリスト教と女性」で同窓生の講話会（5 回）を取り上げ、授業で活用した。また、10 月 19 日には同窓生の石田美智子氏（英国ケンブリッジ在住）を講師に招き、キャリアセンターとの連携プログラムも実施した。 ・前期、後期とも担当する全科目でアクティブラーニングを実施した。 ・「ヒロシマと平和」は 12 名の受講生が関西学院大学の 19 名の学生と 6 グループに分かれ、大きな学修成果を達成した。 ・「インターンシップ」は受講生 79 名と増加した。教育効果とし

<table>
<tr>
<td></td>
<td>・「Human Rights in the World」において SDGs を意識したグローカルなキャリア形成意識へと学生を誘導する。

【人文学部】
・ライフキャリア形成に活かせるスキルを磨いたり、様々な活動、体験の機会を確保する。

【人間生活学部】
・ライフキャリアの観点を取り入れ、卒業生や社会で活躍してい</td>
<td>・開発教育型のワークショップを複数とり入れて実施する。

【人文学部】
・日本文化学科においては、オリキャンリーダー、あやめ祭実行委員など学内活動に積極的に参加するよう促す。

・国際英語学科においては、TOEIC のスコアを伸ばす。

【人間生活学部】
・資格取得や就職に向けた説明会や報告</td>
<td>・授業目的の達成度は、学生自身による自己評価、教員による成績評価、学生のメタ認知力によって測られる。当面の目標として、自己評価と成績評価の一致度を高めつつ、自己評価「3」以上の学生を増やす。

【人文学部】
・日本文化学科においては、学科の学生の半数以上が何らかの委員を担うことを目標とする。

・国際英語学科においては、TOEIC の学年ごとの平均スコアが上位学年になるにつれ高くなることを目標とする。

【人間生活学部】
・各種資格取得のための対策講座や勉強会</td>
<td>て、実習により、一つの業務にも多様な作業や技術が関わっていること、社会人がそれぞれに誇りをもって働いていることを目の当たりにし、就労観や進路選択の捉え方が変わった（視野の広がり）との声が多数寄せられた。
・「Human Rights in the World」において開発教育型のワークショップを 2 度実施した。

【人文学部】
・日本文化学科においては、新型コロナウイルスの影響により、昨年度同様、今年度も「大学チャペル委員」を除いて決定することができなかった。感染状況に注視しながら、学生一人ひとりが活躍できる場を、今後、検討していく予定。
・国際英語学科においては、4 月 28 日に 1 年生 30 名が TOEIC を受検。平均点は 398 点。また、国際英語学科の STARS Program 証書授与者は、前期 18 名、後期は 106 名。受験期間：2021 年 1 月 20～30 日に実施した TOEIC-IP 平均スコアは以下のとおり。
<table>
<tr><th>学年</th><th>在籍者</th><th>受験者</th><th>平均</th></tr>
<tr><td>4</td><td>71</td><td>50</td><td>436</td></tr>
<tr><td>3</td><td>61</td><td>33</td><td>590</td></tr>
<tr><td>2</td><td>42</td><td>37</td><td>536</td></tr>
<tr><td>1</td><td>30</td><td>29</td><td>527</td></tr>
</table>
1 年生の平均スコアは、前期より 129 点上昇。顕著な学修成果が見られる。

【人間生活学部】
・予定していた各種資格取得のた</td>
</tr>
</table>

	る女性をモデルとして提示するとともに、資格取得や就職に向けた支援を行い、自分の将来を考える力を育成する。	会、勉強会などを実施する。	の開催及び2年生以上を対象とした説明会や報告会の実施(生活デザイン学科)、卒業生や管理栄養士との交流の機会提供 4 回(管理栄養学科)、キャリア関連の授業や報告会に学生 100%が出席する(児童教育学科)。	めの対策講座や勉強会をほぼすべて開催、業界研究や説明会も実施済み。「福祉住環境コーディネーター3 級」13 名合格、色彩検定合格者 3 級冬季試験 2 名、2 級夏季試験 1 名、冬季 1 名、1 級冬季試験 1 名合格（生活デザイン学科）。管理栄養士との交流の機会を 3 回提供。卒業生との交流「アイリス食の会」は COVID-19 のために実施できていない（管理栄養学科）。前期実施されたキャリア関連授業の 1 年生の出席率 82%、児童教育学会主催の講演会を 2 回実施し 1～3 年生の 83%出席、内定者報告会の 3 年生出席率 100%（児童教育学科）。
	【言語文化研究科】 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する。	**【言語文化研究科】** ・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰを解説することにより、個々の院生の意識を高める。 ・各チューターが『大学院要覧』のＡＰ、ＣＰ、ＤＰをオリエンテーションなどの機会を使って解説することにより、個々の院生の意識を高めるとともに、大学院での研究活動が個人のライフステージにおいてどのような意義を持つのかについて具体的に指導する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	**【言語文化研究科】** ・FD を年 1 回以上実施する。	**【言語文化研究科】** ・修士論文の執筆を本格化させるために先行研究（各種文献）の収集と読解を精力的に進めるとともに、研究の方向性が修士課程修了後のキャリアアップに繋がるよう、研究内容のアカデミックな価値と就職における実用性の関連性を意識するよう指導した。
	【人間生活学研究科】 ・一生涯を視野に入れた教育プログラムを構築し、自らライフキャリアを築いていくための基礎力を育成する。 学生は、大学院での研究成果を、学会発表、論文投稿、コンペ応募等により公表し、専門家からの意見を聞き、より高度な研究へと発展させる。	**【人間生活学研究科】** ・大学院生は積極的に学会での研究発表に参加する。	**【人間生活学研究科】** ・自分の専門領域の学術学会に入会し、全国大会または地方大会において口頭発表を行う（2 年間で 1 回以上）。 ※今年度の日本家政学会の全国大会は、2021 年 5 月 28 日～30 日にオンラインにて開催される。また、中国四国支部大会は、2021 年 10 月に徳島で開催予定である。	**【人間生活学研究科】** ・2 年生 1 名（建築領域）が、第 73 回日本家政学会全国大会で研究口頭発表を行った。（2021 年 5 月 28・29・30 日、於神戸女子大学）。 ・2 年生 2 名が、2021 年 10 月 2・3 日に開催された、第 67 回日本家政学会中国四国支部大会（於徳島文理大学・オンライン開催）にて、研究発表を行った。

		・学生の修士研究論文を学会誌等に投稿する。	・研究論文を、学内外の論集、紀要、学会誌等に投稿する（2年間で1回以上）。	・広島女学院大学論集第68集及び広島女学院大学人間生活学部紀要第9号に各1編掲載。
イ　エンパワーメントセンターの機能強化 ・女性の一生涯をサポートするエンパワーメントセンターの充実をはかり、卒業生が生涯にわたって大学と関わりを持ちながらライフキャリアを築いていける体制を強化する	**【エンパワーメントセンター活動】** ・エンパワーメントセンターの充実を行う。 ・卒業生にむけたセミナー･講演会を始動する。 ・広島経済同友会、広島県中小企業家同友会等、地元企業との連携事業の実施	**【エンパワーメントセンター活動】** ・必要に応じて職員の配置などを行う。 ・「女性のキャリア育成に関する事項」の取り組みとして、在学生・卒業生との連携した事業を実施する。	**【エンパワーメントセンター活動】** ・オンラインによるセミナーを1シリーズ（3回程度）以上実施する。 ・新型コロナ感染が落ち着いた場合は、講演会を1回以上実施する。 ・各学科の産学連携プロジェクトと連動した支援をしていく。	**【エンパワーメントセンター活動】** ・職員の配置はまだなされていない。 ・卒業生に情報が行き渡らないと判断し、実施していない。（大学で割り当てているOGメールの登録がほとんどなされていないため、まずは卒業時にGoogle Classroomに登録することで周知を徹底する）。 ・新型コロナ感染はまだ予断を許さないため、講演会は実施できなかった。 ・産学連携プロジェクトには至っていないが、キャリアセンターと連携して、OGを囲む会を実施（1/17～31、10回、オンライン）
・ライフキャリア教育構築に向けての学習成果の可視化と検証	**【内部質保証】** ・「教育理念実現に向けての学習成果の可視化の検証」の取り組みと協調しながら検討を進める。 **【ＩＲ】** ・ライフキャリア基礎力に関する学習成果を測定する方法の検討を進める。	**【内部質保証】** ・IR 委員会が FD 委員会と協同し、必要に応じてFD研修にも組み込む。進捗管理は内部質保証委員会で行う。 **【ＩＲ】** ・GPS-Academic及び学内の教学データを統合・分析することで、ライフキャリア基礎力に対応した学習成果を可視化し、達成度について検討する。	**【内部質保証】** ・ライフキャリア教育構築に向けての学習成果の可視化の素案を提示する。 **【ＩＲ】** ・左記の分析結果に基づいて具体的な達成目標値を設定する。	**【内部質保証】** ・第2回、3回、5回FD研修において、課題の洗い出しとシラバスやルーブリックへの反映のさせ方をテーマに取り上げて研修を実施した。研修成果は着実に上がっているが継続して取り組む必要がある。 **【ＩＲ】** ・ライフキャリア教育のキーワードとして見出された「伝える力」について、今年度後期に実施する3年生から GPS-Academic の独自設問に追加をはじめた。今後の実施分についても順次追加していくとともに、まずはデータのとれたところから GPS-Academic の測定項目と「伝える力」の相関について検証を開始した。今後将来計画委

				員会 WG や FD 委員会で進めている「伝える力」ルーブリック評価の動きと連携しつつ、2022 年度に入って早期のうちに大学評議会等に IR 委員会としての方針を提案する。
（3）全学改組の着実な履行 ア　全学改組の学年進行の達成 ・2021 年度の完成に向けて教育課程を着実に履行し、大学及び各学部各学科の教育目標を確実に達成	**【共通教育部門】** ・基礎科目、各ライフキャリア科目について、学習成果の評価、履修状況や修得状況における課題を整理する。 ・基礎科目単位未修得学生数を減らす。 **【人文学部】** ・教員間で情報共有を行い、教育目標と実際の活動との間にずれが生じていないか確認し、調整を行う。	**【共通教育部門】** ・情報共有のための部門会議を各学期２回開催し、学務委員会を介して学科と共有する。 ・各学期に各科目 8 回程度の補習を実施する。 **【人文学部】** ・いずれの学科も定期的に学科会を開催し問題点を共有することで PDCA サイクル	**【共通教育部門】** ・抽出された課題の改善を行う。 ・補習受講生の次年度当該科目単位修得率を 80%以上にする。 **【人文学部】** ・いずれの学科会も月１回程度開催し、問題点を共有する。	**【共通教育部門】** ・基礎科目について、前期は中間報告（6/30 部門会議）、最終報告（9/13 部門会議）を、後期は中間報告（11/17 部門会議）、最終報告（3/9 部門会議）でそれぞれ行い、課題を共有した。また、学務委員会を介して、全学的に課題を共有した。 ・補習受講学生の動向は以下であり、一定の効果はあったが目標値は達成できなかった。 ◎キリスト教学入門Ⅰ：補習参加者 4 名、単位取得者 1 名、単位取得率 25% ◎キリスト教学入門Ⅱ：補習参加者 9 名、単位取得者 6 名、単位取得率 67% ◎日本語表現技法：参加者 2 名、単位取得者 1 名、単位取得率 50% ◎情報リテラシーⅠ：補習参加者 5 名、単位取得者 3 名、単位取得率 60% ◎情報リテラシーⅡ：補習参加者 5 名、単位取得者 2 名、単位取得率 20% ◎基礎英語Ⅰ：参加者 17 名、単位取得者 14 名、単位取得率 82% ◎基礎英語Ⅱ：参加者 2 名、単位取得者 2 名、単位取得率 100% ◎基礎英語Ⅲ：参加者 5 名、単位取得者 4 名、単位取得率 80% ◎基礎英語Ⅳ：参加者 5 名、単位取得者 5 名、単位取得率 100% **【人文学部】** ・いずれの学科も月 1 回程度学科会を開催し、問題点を共有し

	【人間生活学部】 ・エビデンスに基づいた教育課程の確認及び教育目標の達成に向けた教育指導を行う。	を機能させる。 **【人間生活学部】** ・学習成果発表や確認の機会を提供し、学生の希望に沿った教育支援を行っているかを検討する。	**【人間生活学部】** ・学生の希望調査の実施に基づく進路指導を行うとともに、学内外の学習成果発表の場を提供する(生活デザイン学科)、自分の意思で管理栄養士免許取得希望の割合80％以上、管理栄養士国家試験合格率100%(管理栄養学科)、GPS アカデミックの思考力平均スコア 39、姿勢態度の平均スコア 50、カリキュラムマップの確認 1 回以上（児童教育学科）。	た。 **【人間生活学部】** ・1 年生後期オリエンテーションで資格に関する履修説明、11 月 4 領域進路説明会実施、2 年生の学びの希望領域に応じたチューター対応実施、学生優秀作品集の発行（5 月）、7 月オンラインによる卒業設計中間報告会実施、10 月中間発表会、1 月最終審査会実施、あやめ祭ファッションショー中止のため、11 月 16 日学内にて限定開催（生活デザイン学科）。自分の意思で管理栄養士免許取得希望 91%目標達成、管理栄養士国家試験合格率は 91.8%(73 名の受検者に対し 67 名合格)（管理栄養学科）。2 年生の思考力平均スコア 39.2 で達成、姿勢態度 45.9 で目標値届かず、カリキュラムマップの確認は学科長・各課程主任・学務委員で実施。1 年生退学者 1 名、2 年生除籍者 1 名（児童教育学科）。
イ　入学者の安定確保に向けた取り組み ・教育研究の質向上に絶えず努め、顕著な学習成果を達成する	**【共通教育部門】** ・基礎科目、担当するライフキャリア科目について学習成果の評価視点を検討する。 ・基礎科目、ライフキャリア科目を通して、学生の基礎学力・アカデミックスキルを養う教育の在り方を検討する。 **【人文学部】** ・チューターを中心に学科の教員全員が、学生の学修状況を把握し、学生の適性に応じた指導を行っていく。 ・様々なメディアを通して、学科の魅力を発信し続ける。	**【共通教育部門】** ・評価視点決定のための部門会議を開催する。 ・部門会議で協議し、学務委員会を介して学科とも共有する。 **【人文学部】** ・いずれの学科も学生の取得単位数、GPA、授業の出席回数などを把握し、学科の教員全員で学生のサポートに努める。	**【共通教育部門】** ・評価視点を決定する。 ・部門として、基礎学力・アカデミックスキルを養う教育の構成になるよう整理する。 **【人文学部】** ・いずれの学科も学期ごとの定期面談を行い、学生が前向きに大学生活を過ごせるようアドバイスを行う。	**【共通教育部門】** ・育てたい学生の姿(部門 DP：「自学自習する学修の姿勢と学びへの好奇心を持った学生の育成」）を、2020 年度から導入した GPS アカデミックの評価項目で評価できるか検討中。担当科目によってどの評価項目に連動すると想定されるかを整理した。学期末に達成度の評価ができるかの検討を行った。 **【人文学部】** ・いずれの学科も学期ごとの定期面談を行い、学生が前向きに大学生活を過ごせるようアドバイスを行った。

		・いずれの学科もオープンキャンバスや学科ニュースを通して学科の活動を紹介する。	・いずれの学科も学科ニュースを年間 5 回以上アップする。	・日本文化学科においては、4 回投稿。目標値を達成できるよう引き続き、努力をする。 ・国際英語学科においては、すでに 5 回以上投稿。目標を達成した。
	【人間生活学部】 ・地域社会との連携協働や、高大連携・高大接続の推進を通して、学習成果を達成し、学内においては各部署と連携した丁寧な教育支援を行うとともに、教育プログラムの見直しを行い、入学者の安定確保につなげる。	【人間生活学部】 ・地域社会との連携協働や、高大連携・接続を推進し、学習成果を HP などで公表するとともに、入学前プログラムや学科教育プログラムの見直しをする。	【人間生活学部】 ・授業成果や課外活動について HP に月 2 回アップする(生活デザイン学科)、実就職率 100%、新カリキュラム作成(管理栄養学科)、保育専門職への就職率 100%、保育・教育職希望者率 95%(児童教育学科)。	【人間生活学部】 ・HP に学科トピック 2.7 回/月更新、4 月学科公式 Instagram、ツイッター開設、高大連携授業を後期 3 回実施（生活デザイン学科）。入学前プログラムの化学課題 3 回に、生物課題 3 回、調理科学課題 3 回を追加実施。新カリキュラム「栄養チャレンジ・ラボ」「管理栄養士への道」を作成、実就職率は 98.8%（79 名/80 名）（管理栄養学科）。保育・教育希望者全学年で 95%以上達成、保育専門職への就職率は 100%達成（児童教育学科）。
	【言語文化研究科】 ・定員充足に向けて鋭意努力する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	【言語文化研究科】 ・2020 年度と同じく、ゼミ及びポータルを通して在学生に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。 また、学外からの照会者や受験者予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験の勧誘を行うとともに研究計画書の作成を支援する。	【言語文化研究科】 ・2021 年度の入学者数２名（定員各６名）以上を達成すべく鋭意努力する。	【言語文化研究科】 ・7 月 26 日（月）12:30 に 2022 年度大学院入試（秋季）の説明会を実施すべく、人文学部両学科の全学年に宛ててポータルで案内を配信した。併せて、4 年生の卒業研究セミナーの担当者にも、大学院進学に感心のありそうな学生の推挙を依頼した。しかしながら、同説明会への両学科からの出席者は皆無であった。秋季大学院入試には学外からの志願もなく今期の受験者及び入学予定者はゼロである。 ・1 月 17 日（月）12:30 に 2022 年度大学院入試（春季）の説明会を実施した。新設の特別推薦入試（春季）には志願者１名の参加があり出願した。

	【人間生活学研究科】 ・大学院の入学者の安定確保に向けた取り組みと広報活動を行う	【人間生活学研究科】 ・学部在学生及び卒業見込み学生や卒業生・社会人に本研究科説明会への参加を促すよう、パンフレット配布や教員推薦等を強化するとともに、大学院進学のメリットを今後ともさらに本学ホームページや広報につながる諸媒体を通じてアピールする。 ・大学ポータルサイトから、4 年生に向けて「2022 年度【秋季・春季】大学院学生募集要項と入試の案内」を発信する。 ・学部の 3 年生に対しても、ポータルサイトより大学院入試の案内を発信する。	【人間生活学研究科】 ・7 月後半に大学院人間生活学研究科秋季入試説明会を開催する（1 回）。参加できなかった学生に対しては個別に対応する（適宜、必要回数実施） ・4 年生には大学院入試募集要項が完成次第、ポータルサイトから案内と共に募集要項の pdf ファイルを送信する（7 月中頃・1 回） ・3 年生には 2 月後半～3 月初旬頃に、大学院入試の案内をポータルサイトから送信する（1 回）。	【人間生活学研究科】 ・コロナ禍のため説明会参加希望者がいる場合に個別に対応することとしたが、9 月 20 日時点で希望者なし。 ＜課題＞ 学生と大学院（担当教員）の予定が合う日があまりないため、大学院入試説明会の日程調整が難しい。 ＜対応＞ 2022 年度は、前期オリエンテーション期間中に大学院進学説明会を開催する。 ・2021 年 4 月 15 日、大学ポータルサイトのお知らせ「大学院（人間生活学研究科）入試のご案内」を配信。対象は全学 4 年生。 添付資料： 「2021 大学院人間生活学研究科（一般入試募集要項）.pdf 」 「2021 大学院人間生活学研究科（特別推薦入試募集要項）.pdf」 閲覧数：320 人（410 人中） ・2021 年 7 月 14 日、大学ポータルサイトのお知らせ「大学院（人間生活学研究科）入試募集要項のご案内」を配信。対象は全学 1～4 年生 添付資料： 「2022 人間生活学研究科募集要項（特別推薦入試）.pdf 」 「2022 人間生活学研究科募集要項（一般入試）.pdf 」 閲覧数：1124 人（1314 人中） 2022 年 3 月 31 日時点 ・2021 年 12 月 20 日、大学ポータルサイトのお知らせ「＜新設＞大学院（人間生活学研究科）「特別推薦入試（春季）」のご案内」を配信。対象は全学 1～4 年生。 添付資料： 「大学院人間生活学（2022 春季特

				別推薦入試募集要項）.pdf」 閲覧数：1043 人（1336 人中） 2022 年 3 月 31 日時点
	・大学院の教育研究の質向上に努める	・大学院固有のＦＤ研修会を開催する。	・言語文化研究科、人間生活学研究科の合同開催とする（2021 年度は人間生活学研究科が主催する）。 ・年度内に 1 回は開催する。 ・大学院の教員は全員が参加することを義務とする。	・2021 年度大学院ＦＤ研修会を以下の要領で開催した。 日時：2022 年 1 月 31 日（月） 18：10～19：40 テーマ：「修士学位論文審査基準の検証と改善」 主催：人間生活学研究科 方法：オンライン及び動画配信
	・安定した教員組織の構築と人材確保を行う。	・現在所属している教員の〇合教員審査等を実施する。2020 年度の教員構成は、「〇合」：生活文化専攻 7 名、生活科学専攻 5 名、「合」：生活文化専攻 2 名、生活科学専攻 5 名、「可」：生活文化専攻 4 名、生活科学専攻 2 名　である。 ・退職した教員の補充を行う。	・各専門領域の教員で審議し、〇合に適合する「合」「可」教員を推薦してもらう。その後研究科内に審査委員会を設置し、教育歴や研究業績等の審査を行う。 ・2020 年 3 月に退職した生活文化論領域の教員の補充を行う。 ・2021 年 3 月で定年退職する基礎生活科学領域の教員の補充を行う（または同専門領域の他教員で補う）	・2021 年 5 月 12 日第 3 回 人間生活学研究科委員会において、生活科学専攻生活環境論分野の教員に対する教員審査小委員会を設置した。2021 年 9 月 14 日第 6 回人間生活学研究科委員会において、審査結果（〇合）の採決を行い承認された。 ・2022 年 3 月 1 日第 12 回 人間生活学研究科委員会において、生活文化学専攻生活文化論分野の教員に対する教員審査小委員会を設置した。2022 年 3 月 9 日第 13 回人間生活学研究科委員会において、審査結果（〇合）の採決を行い承認された。 ＜課題と対応＞ 2022 年 3 月に退職する教員 2 名の担当科目について対応が必要（教員の補充または同専門の他教員が担当）
	【ＦＤ】 ・FD 活動を通して教育の質向上を促進させる。	【ＦＤ】 ・FD 研修会及び FD・SD 研修会を継続的に行う。 ・ICT 教育の充実が図られるよう、FD 研修会を実施する。	【ＦＤ】 ・年 5 回以上の FD 研修会を実施する。そのうち 1 回以上は ICT 教育充実に関する研修を実施する。	【ＦＤ】 ・FD 研修会は、新任研修、FD・SD 研修を含め以下の内容で 9 回を実施した。そのうち 2 回は授業で使える ICT 教育充実に関する FD 研修を行った。 4/2：大学新任教員・職員オリエンテーション（出席率 100%） 4/28：第 1 回 FD 研修会「授業で使える ICT ツールの活用のコツ

		・主体的な学びを導く手法についての情報共有を行うために研修会を実施するとともに、授業参観による積極的な情報の獲得を進める枠組みを作る。 ・効果的なアクティブラーニングについて、スチューデント・アシスタント、スチューデント・コンピュータ・アシスタントと情報交換をする場を設ける。	・効果的な授業実践例の情報共有の場を FD 研修会の中で設定する。 ・アクティブラーニングについての情報交換の場を 1 回以上設ける。	と実践」（出席率 79.6%） 7/7：第 2 回 FD 研修会「伝える力を育成するための教授法」（出席率 90.7%） 7/21：第 1 回 FD・SD 研修会「入試結果及び進研模試データ等から読み解く学生募集について」（出席率 80.0%） 8/26：第 3 回 FD 研修会「授業評価アンケートにおける「伝える力」の学生評価の検証と改善」（出席率 78.2%） 10/6：第 4 回 FD 研修会「授業と校務でのオインラインツールのさらなる活用のために」（出席率 83.3%） 1/6：第 5 回 FD 研修会「「伝える力」とカリキュラムマネジメントの構築」（出席率 88.7%） 2/21：第 6 回 FD 研修会「資料収集・アンケート調査における情報倫理に関する学生指導」（出席率 83.0%） 3/8：第 2 回 FD・SD 研修会「GPS-Academic データ分析と今後の展望」（出席率 88.7%） ・第 3 回 FD 研修会において、前期授業評価アンケート結果を活用し、全学的な取組である「伝える力」を育成する授業実践事例の情報共有を行った。第 4 回 FD 研修会においても、学内教員を講師として、授業におけるオンラインツールの活用例の紹介と実習形式で、教授法の向上を目的とした研修を行った。 ・ワークショップ形式の FD 研修会を実施しアクティブラーニングの具体的な実践について教員間の情報交換を行うことができた。継続して FD 研修会でアクティブラーニングについての情報交換の場を設定する。 ・コロナ禍の中、学生との情報交

				換の場を設定することができなかった。今後、スチューデント・アシスタントを導入している科目を確認し、情報交換の場を設定するよう努める。また、授業形態の多様化による学生の実態を授業評価アンケート等で把握し、学生協働の FD 活動についても検討する必要がある。
	・DP 達成に向けたカリキュラムマネジメントを行う。	・カリキュラム・マップや DP 細目を念頭に、授業評価アンケートの変更項目を選定するとともに、授業評価アンケートの方法を再考する。	・「GPS アカデミック」や「学生の自己評価」等、各部署で行う調査の設問と比較し、変更項目を選定する。	・第 2 回 FD 研修会では、IR 委員会より DP 項目と「伝える力」の教員評価分析結果を報告し、情報共有を行った。また、第 2 回 FD・SD 研修会では、GPS アカデミックの調査結果について外部講師（㈱ Benesse i-Career）のデータ分析報告に加え、IR 委員会からも GPS-Academic を活用した学生の傾向分析及び DP 達成要因の分析結果を報告し、情報共有を行った。今後さらに IR 委員会等関係部署と連携し、授業評価アンケートの項目についても検討する必要がある。なお、2 年間にわたり、中間授業評価アンケートの実施検証を行ってきたが、今年度をもって中止することを決定した。
		・各学科のカリキュラムデザインに則ったカリキュラム・マップ、DP 細目をもとに、授業間の連動、位置付けを再構築する。	・カリキュラムデザインに関する研修会を１回以上実施する。	・第 3 回 FD 研修会では、カリキュラムにおける担当科目の役割について部門・学科で検討を行った。また、第 5 回 FD 研修会では「伝える力」のルーブリック評価について検討するワークショップを開催し、担当授業における「伝える力」のカリキュラム上の役割を検証した。今後もカリキュラムデザインに則った授業間の連動について、検討する必要がある。
・広報活動を充実させて、広島女学院大学ブランドを確立していく		・総合学生支援センター等の関係各部署との意見交換を行いながら、アセスメントに対応したシステムを構築する。		・総合学生支援センター、IR 委員会等と連携しながら、研修内容や時期の設定を行っている。今

				後も情報共有を図り遂行する。なお、実施にあたっては事前に綿密な協議を実施することで研修内容を充実できるように努める必要がある。
	【入試】 ・大学内で行われる教育研究の取り組みを集約し、広島女学院大学ブランドの確立に向けて広報戦略を立て広報を行う。	**【入試】** ・大学が育成する人材像とその育成への取り組みを結びつけるための情報の整理を行う。 ・広報資料や広報機会で打ち出す人材育成像を一致させ、全学的な意識共有とブランドとしての定着をめざす。 ・学内で行われる各種調査データを検証し、広島女学院大学の特長を戦略的に広報に使用する。	**【入試】** ・大学の各部門が持つ教育研究、学生活動の情報を集約し、育成する人材と結びつけた整理を行い、広報に用いる。 ・大学ホームページや広報用にチラシ、パンフレット、オープンキャンパスや入試説明会等での説明で用いる人材育成像を一致させ、大学イメージの定着を図る。 ・IR 委員会と連携を取り、年 1 回程度の検討会を実施し、広報素材の精査を行う。	**【入試】** ・2015～2020 年度までの大学ホームページの学科ニュースや地域連携センターに届け出が出されている地域連携活動について整理を依頼して、広報に用いることができるように準備を行った。次年度も引き続き実施する。 ・人材育成像として現在全学で進められている「伝える力」をオープンキャンパスや入試説明会等で来場者に伝える試みを行った。 ・検討会の実施には至らなかったが、IR 委員会で分析を行っている「伝える力」に関する学生の成長分析の結果を参考に、学生の成長データに基づいた広報資料の作成を今後検討していく。
（4）内部質保証の実質化 内部質保証ＰＤＣＡサイクルの確立	**【大学運営】** ○認証評価改善報告（2022 年 7 月提出予定）への対応 ・2021 年度末までに自己点検・評価委員会及び内部質保証委員会で認証評価改善報告書の提出に向けて各事項の取り組み状況を検証する。 **【内部質保証】** ・過年度から継続的に取り組んでおり、本年度は評価方法の素案作りを行う。	**【大学運営】** ・自己点検・評価委員会及び内部質保証委員会で検証した結果を受け、優先順位を付けて必要な対応を行う。 **【内部質保証】** ・下記に提示された各事項を念頭におき、FD 研修、学務委員会が主体となって推進し、内部質保証委員会が進捗管理をする。	**【大学運営】** ・原則として 2021 年度末までに対応を行う。 **【内部質保証】** ・2021 年度内に過去 3 年の取り組みを総括しつつ、指標の確立を推進する。	**【大学運営】** ・2021 年度末までに必要な対応を行うとともに、認証評価改善報告の準備に取り掛かっている。 **【内部質保証】** ・定例の内部質保証委員会は予定どおり第 1 回目を 6 月に開催し、本年度の取り組み課題を確認した。10 月の第 2 回委員会にて 2020 年度自己点検・評価報告に基づく改善課題とその対応を整理し、大学評議会に上程し承認された。過去 3 年の取り組みの総括は 2 月の内部質保証委員会で行った。

ａ．学習成果を可視化するための指標（ルーブリック評価の達成度、ＫＰＩ等）を設けて教育の達成度を常時モニターする	【総合学生支援センター】 ・学習評価を可視化するための指標（ルーブリック）の見直しを行う。 ・ルーブリックを用いて教育達成度を評価する。	【総合学生支援センター】 ・ルーブリック評価観点、評価（LE）の表現を見直す。 ・学生によるルーブリック評価と教員の成績評価の「一致・ギャップ」を検証する。 ・科目履修者によるルーブリック評価から見える授業内容・手法の課題を洗い出す。	【総合学生支援センター】 ・左記の検証作業と課題の洗い出し、課題解決のためのシラバス内容・授業形態・授業で利用するツールの見直しを各学期で１回以上行う。	【総合学生支援センター】 ・「伝える力」のルーブリックとして「到達してほしい３つの姿と５つの評価視点」に整理した。これを科目ごとではなく「自己評価（学期または年度毎）」で実態を把握することを決めた。
		・GPS アカデミックテストの実施と結果分析を行う。教務システム「自己評価」「教員による成績評価」の総合的な検証を行う。	・GPS アカデミック評価による学習成果の評価方法を確立する。	・GPS アカデミックの評価項目と本学の学びの評価の関連を整理している（IR 委員会と連動）。
	・成績評価の厳格化への取り組みを行う	・過去の GP の分布を比較し、各学科内で情報共有する。 ・CAP 制の基準である GPA2.3 が基準として機能するよう成績評価の在り方を検討する。 ・学務委員会を介して情報発信をし、学科毎に意識づけを促す。	・各学科の GPA が著しく偏っていない状態にする。	・学科ごと、教員ごとに GPA を一覧にし、学務委員会を介して、教員にフィードバックした。
	【ＩＲ】 ・学習成果の評価結果を可視化し、達成度の推移を明示する方法の検討を進める。	【ＩＲ】 ・GPS-Academic 及び学内の教学データを統合・分析することで、教育理念及びライフキャリア基礎力に対応した学習成果を可視化し、達成度について常時検討できる体制を整備する。	【ＩＲ】 ・昨年度から庶務課施設・情報担当職員１名が委員会構成員として加わりデータ分析を担当することで業務の効率が高まった。しかし、今後さらにＩＲの需要が高まるなかで、ＩＲ室を設置する等の体制の整備が望まれる。	【ＩＲ】 ・4 月に新入生アンケートを実施し、全学で 98.5%（3 学科においては 100%）の回答があった。 ・2020 年度の卒業生アンケートは前年度 1～3 月に実施し 88.1%の回答があった。6 月の内部質保証委員会に報告し、外部への公表も行った。 ・GPS-Academic のパネルデータが揃うのを待ちつつ、活用のための分析や精査、他データとの連携について検討を開始した。 ・教学改善に貢献する IR 体制の構築のためには以下の課題があり、今後ＩＲ委員会を起点に学内に問題意識や改善への取り組みを広げていく。 １）学内に点在する教学データの連携。 ２）データ管理ルールの整備の必

				要性。 ３）教学マネジメント（PDCA)のためのみならず学修者本位の学修成果の可視化 ４）IEO（IPO)モデルに基づく教学改善や、データ駆動型の教育に向けての学内の理解や文化の醸成
ｂ．自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するＰＤＣＡサイクルを実質的に機能させる	**【内部質保証】** ・自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会が連携して改善策を実施するＰＤＣＡサイクルを実質的に機能させる。	**【内部質保証】** ・2018 年度から内部質保証の制度が導入され、しだいに根付いてきた。2021 年度は内部質保証委員会を基点にして自己点検・評価委員会、大学評議会との連携を一層高める。	**【内部質保証】** ・自己点検・評価委員会、内部質保証委員会の事務担当が秘書・広報課、大学評議会の事務担当が庶務課と異なるため、議事内容や議事録のさらなる情報共有を図り、大学全体で PDCA サイクルが確実に回るようにする。	**【内部質保証】** ・本年度の事務組織改編により、自己点検・評価委員会、内部質保証委員会、大学評議会の事務分掌が総務課に一元化された。これを機に情報共有、意思統一がより円滑になるよう推進する。
（５）諸活動に関する方針の履行 ア　学生支援に関する方針 ａ．修学支援	**【総合学生支援センター】** ・教育のユニバーサルデザイン化の推進 ・障がいのある学生への合理的配慮の提供 **【図書館】** ・教育環境の整備（図書館等）	**【総合学生支援センター】** ・大学でのユニバーサルデザイン化（ハード面・ソフト面）に関する研修会を実施する。 ・配慮を希望する学生について、合理的配慮の内容と範囲（大学からの情報提示方法、文章等の工夫、通学の安全、学内移動の安全、修学環境や生活環境への合理的配慮）を学生(保護者)と障がい学生高等教育支援室と学科･教務課･学生課･施設担当で情報を共有する。 **【図書館】** ・図書館１階の「就活本コーナー」についてツイッターの配信やポスター等により、学生に周知し、図書館での就活本の利用を促進する。 ・昨年度就職関係の資料を約 50 冊購入したが、今まで所蔵していた約 140 冊の資料はほとんど情報が古いため、引き続き今年度も企業面接、一般常識・SPI の問題集等の資料を購入して、就職関係資料の充実を図る。	**【総合学生支援センター】** ・研修会を１回以上開催する。 ・合理的配慮が必要な全ての学生へ対応する。 **【図書館】** ・キャリアセンターの職員の意見も考慮し、就職関係資料を継続して購入することにより、学生の就職活動のサポートを行い、入館者数、前年度比、1,000 名増、書籍等の貸出冊数、前年度比、500 冊を目指す。 （新型コロナウイルス感染状況により、数値は変更になる可能性がある）	**【総合学生支援センター】** ・人権問題研修会において「障がい学生への合理的配慮の提供について」をテーマにソフト面に関する研修を実施した。 ・学科及び各担当部署で情報を共有しながら、授業形態(対面・遠隔・ハイブリッド)に合わせ配慮申請に対応した。 **【図書館】** ・図書館１階入館ゲート正面に「就活本コーナー」のポスターを掲示し、「就活本コーナー」の配架位置をカウンター正面の書架に移動させた。この書架の収容可能冊数には余裕があるので、今後就職関係の図書を引き続き購入し、配架することができる。また展示状況をツイッターで配信し、学生への周知を図った。

				・今年度就職関係の図書は、「就職四季報総合版」、「会社四季報業界地図」、SPI や一般常識の問題集等 21 冊を購入している。引き続き 2022 年度もキャリアセンターと連携を取り、就職関係資料を購入し、学生の就職活動のサポートを強化する。 ・入館者数、貸出冊数については新型コロナウイルス感染拡大の影響により激減している。2021 年度の 4 月から 12 月の入館者数は 2019 年度と比べると 28,838 名減であり同じコロナ禍の 2020 年度と比べると 8,536 名増となっている。 また 2021 年度の 4 月から 12 月の学生の貸出冊数は 2019 年度と比べると 3,366 冊減であり、2020 年度と比べると 508 冊増となっている。同じコロナ禍において、2020 年度に比べると感染拡大防止対策に取り組み、学生が安心して図書館を利用できるようになったため入館者数、貸出冊数が前年度と比べて増加している。
	・図書館見学ツアー及び図書館ガイダンスの充実	・1 年生対象の前期必須科目「初年次セミナー」では、授業 1 コマ分用いて、図書館職員が「図書館見学ツアー」と「図書館ガイダンス」を実施している。 今年度の新型コロナウイルス感染状況により、昨年度のように動画配信・補講授業完了アンケートのみ実施となるのか、実際に図書館でガイダンス等が実施できるのか、現段階では不明である。そのため両方を視野に入れて検討し、どちらでも学生の理解度を高めることができるように準備する。 ・図書館でガイダンスを実施する場合は、欠席者のフォローを強化する。 ・動画配信の場合は、全員が動画を見てアンケートに回答できるように未視聴者の	・図書館でガイダンスを実施する場合は、学生に「パスワード設定」や「実際に OPAC を利用して、書架に本を探しに行く」作業に十分な時間を取り、受講者が自分の探したい資料を 100%的確に探し出せることを目標とする。また欠席状況を確認し、欠席者には個別にガイダンスを実施し、ガイダンス受講者 100%を目指す。 ・動画配信の場合は、昨年度に作成した動画の見直しを行い、学生にとってより理解しやすい内容の動画を作成する。また未視聴者に関しては、教員との連携を取り、全員が視聴し、補講授業完了アンケートの回答 100%を目指す。	・4 月 28 日（水）の 1・2 時限と 3・4 時限はコロナ感染拡大防止対策のため、1 クラスを 15 名の 2 グループに分けて図書館ガイダンス及び図書館見学ツアーを実施した。図書館見学ツアーの時間も 20 分（通常：45 分）、図書館ガイダンスの時間は 25 分（通常：45 分）に短縮し、説明は「パスワード設定」と「書架に本を探しに行く作業」のみとした。その後学生は教室に戻り、35 分の「図書館案内」の動画を視聴させ、理解度を高めることに努めた。5 月 12 日から 6 月 9 日までは、新型コロナウイ

		フォローを強化する。		ルス感染拡大のため、初年次セミナー担当教員から各学科教員に動画視聴に変更するよう指示があった。動画視聴に関しては授業内で視聴したクラスもあれば、事前・事後課題として視聴するよう指示があったクラスもあり、未視聴者については確認していない。 ・動画の視聴回数については、4月28日に実施した国際英語学科、生活デザイン学科aクラス対象の対面授業用動画視聴回数は84回（最終視聴記録日：7月6日）であった。また日本文化学科、生活デザイン学科bクラス、管理栄養学科、児童教育学科対象の5月12日からのオンライン授業用動画の視聴回数は171回（最終視聴記録日：7月1日）であった。動画視聴回数は合計すると255回で、全学科1年生の数276名以下となるが、遠隔授業期間でもリアルタイムで教員が再生したクラスもあったので、確実な動画視聴回数は確認できなかった。更に動画視聴後の小テストについては回答者が507名（複数回答者あり）であった。未回答者は日本文学科が1名、生活デザイン学科が2名、児童教育学科は10名であり、国際英語学科と管理栄養学科は全員回答していた。
	【総合学生支援センター】 ・学修環境の整備	**【総合学生支援センター】** ・双方向型授業（アクティブラーニング含む）を推進するための教室環境を整備する。	**【総合学生支援センター】** ・2021年度は人文館教室の改修を行う。	**【総合学生支援センター】** ・新型コロナウイルス感染予防に対応できる授業運営の実現を優先するため、ハイフレックス型授業対応の環境づくりに変更し対応した。
	・課外における修学支援体制の充実	・基礎科目不合格者・失格者の補習クラスを実施する。	・基礎科目不合格者・失格者の補習クラス出席率を50%以上確保する。	・基礎科目（4科目）について、補習を8回ずつ行った。実施状

				況は以下のとおり。申込率、出席率（申込者数の内、8回中4回以上出席した者の割合）ともに高める工夫が必要である。 ◎キリスト教学入門Ⅰ（15名対象）：申込率100%、出席率：33% ◎キリスト教学入門Ⅱ（29名対象）：申込率31%、参加率39% ◎情報リテラシーⅠ（34名対象）：申込率29%、参加率70% ◎情報リテラシーⅡ（32名対象）：申込率16%、参加率3% ◎基礎英語Ⅰ（20名対象）：申込率4名、参加率2名 ◎基礎英語Ⅱ（20名対象）：申込率20%、参加率50% ◎基礎英語Ⅲ（15名対象）：申込率7%、参加率0% ◎基礎英語Ⅳ（27名対象）：申込率26%、参加率39%
		・ASCの利用学生を増やす。	・ASCの利用学生について、前年度比10%増加を目指す。	・遠隔対応により、より受講しやすい環境の整備をした。参加者数を集計し年次報告に示す。
b．生活支援	・ボランティア活動の奨励・推進	・学科・教員が企画／主催する、地域の奉仕活動を側面から支援し、大学広報へとつなげていく。	・全学生中のボランティア登録者割合とボランティア活動参加割合を増やし、大学広報に役立てる。 ・大学からコロナ禍においても活動可能なプログラムを提示する。例えば「TABLE FOR TWO」など、SDGｓへの教育に繋がる活動。	・コロナ禍のため、引き続きボランティアの依頼自体が少なかったが、紹介できる時は積極的に掲載した。7件32名を派遣、また、オンラインによるボランティアにも協力した。
	・奨学金制度の充実	・「修学支援新制度」の確実な運用で経済的困難にある学生の修学を支援する。	・ポータルなどを使って積極的に紹介し、支援が必要な全ての学生に対応する。	・奨学金はポータルに掲載し、学内奨学金及び外部の奨学金を積極的に紹介している。必要に応じ説明会を対面・オンラインで開催した。 ・コロナ禍で困窮した学生への食糧支援を学生課・宗教センター協働で、昨年度より継続して行った。教職員の寄附のほか、大学経費、大学協力会予算、自治会アイリスからの支援を受け、

				今年度は9回実施、のべ290名（匿名のため概数）の学生が利用した。
c．進路支援	・学生の心身の健康を維持するための相談・支援機能の充実	・心理カウンセラー、保健師の外部研修への参加を積極的に支援し、他校の良い事例を本学にも取り入れるよう促す。	・各専門職が各学期1回以上研修を受ける。 ・学生に対応する職員の研修受講も推奨する。	・健康管理センターの保健師が研修会に参加した。（専任カウンセラーは育休中だが、非常勤カウンセラーを増やし、学生相談に対応している。）
	・各種ハラスメントへの相談・解決機能の強化	・教員－学生という関係性におけるハラスメント事案の扱いについての対応の仕方を外部専門家の知恵を借りながら検討する。	・勉強会を1回以上行う。	・大学行政管理学会の研修など、学生支援に関する研修会等に職員が参加した。勉強会はできなかった。
	・クラブ・サークル活動の活性化	・活発な活動を行っている部活動・サークル活動を広報媒体等に積極的に取り上げる。 ・クラブ・サークルになっておらず個人的に練習をしてきた学生の大会出場などを大学として応援する。	・月1回を目標に、HPや広報誌に活動内容を取り上げる。個人で活動する学生も紹介する。 ・内部サイトに開設したクラブ活動紹介ページを充実させる。	・クラブウィーク(クラブ紹介週間）を10月に実施した。） ・12月15日に自治会の学生大会が行われるのに合わせ、「クリスマスマーケット」を企画した。複数のクラブの参加があり、多くの学生が立ち寄った。
	【共通教育部門】 ・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施	**【共通教育部門】** ・ライフキャリア科目の検討を学務委員会と連携して行う。	**【共通教育部門】** ・ライフキャリア科目の4つの科目群の整理を行う。	**【共通教育部門】** ・7/28、8/20、9/13の部門会議において検討し、ライフキャリア科目の新設、廃止等の整理を行い、2022年度カリキュラムとして学務委員会に提出した。
	【キャリアセンター】 ・ライフキャリア構築をめざすキャリア教育の実施	**【キャリアセンター】** ・専門科目の授業とライフキャリアの関係（社会とのつながり）を、学生が自ら見出せるよう企業と学科との連携を通じて支援していく。	**【キャリアセンター】** ・企業との連携を強めて、授業を通してライフキャリア構築のための支援ができるようにする。2020 年度中に協定書を交わす広島県中小企業家同友会と連携する機会を増やしていく。	**【キャリアセンター】** ・毎年 9 月に大学にて開催する「教育・就職懇談会」（保護者対象）は、緊急事態宣言の中、今年度もオンライン_オンデマンドにて配信(9/4～9/17)。 6プログラムの視聴回数396回 ・広島県中小企業家同友会との連携活動を実施 ➢日文　CSP(7/16) ➢生活　地域デザインゼミ(10/6) →成果を以下で発表 1.広島県中小企業家同友会のイベント「Jobway ひろしま 2022」（11/20、広テレホール）

				2. 広島県中小企業家同友会との教育懇談会（1/25、3 大学参加の内本学のみ学生発表） ➢全学科対象インターンシップ(36名） 8/19～8/27 ・広島経済同友会主催「3 大学キャリアセンターとの意見交換会」にて、大学の取り組みを発表
			・新型コロナ感染が落ち着けば、2020 年度に実施できなかった企業見学会（2019 年度は5社実施）をさらに拡大し、学科と連携しながら充実させていく。	・今年度は企業見学会を実施 栄養　6社、日文　1社訪問 他学科は実施していない。
	・学生の個性に応じた進路・就職支援	・就職ガイダンス・セミナーのプログラムを学科の特性、学生の就活状況を考慮して見直す。	・2020 年度のガイダンス・セミナーへの出席状況や就職実績を確認し、就職活動の早期化に対応できるよう引続き見直していく。遠隔と対面をうまく使い分けて実施する。	・前期は大学のコロナ感染防止対策のレベルに合わせて、対面・ハイブリッド・オンラインのみで、毎回使い分けて実施した。 ・業界研究 9 社実施（2/1～3、オンライン） ・広島修道大学との連携で合同企業説明会を実施（2/14～2 週間、オンライン、3 年生対象） ・新たな企画：海外 OG を囲む会を 4 回実施（オンライン、1～4 年生対象） ・管理栄養学科 OG を囲む会 3 回実施 ・就職ガイダンス・セミナー、求人の告知は、GoogleClassroom を用いて実施した。（登録率 99.4%(5/1 現在)）
		・学生との面談をさらに充実させる。	・「進路登録票①②」の面談を 3 年生全員に実施するようにする。	・「進路登録票①」の面談状況 86.7%(5/1 現在) 英語　85.2%、日文　80.9% 生活　78.2%、栄養　95.3% 児童　92.0%
			・学科と連携しながら、学生の多様なニーズに合わせた面談を実施できるようにする。	・「教育・就職懇談会」（保護者対象）における、個別相談は 4 件と少なかった。
		・進路決定率の向上をめざす。	・全学の実就職率 92%をめざす。そのため	・2021 年度卒業生の実就職率：

			に、就職に対する意識づくりを早期から実施する。 また、就職の有無に関わらず、すべての学生が卒業後の進路を決定して卒業できるようにする。	93.0 %(5/1 現在) →昨年度より 5.5%UP 英語　96.9%、日文　82.1% 生活　93.0%、栄養　98.8% 児童　91.6% 就職未定者の内、就活中 7 名については、引き続き学科と連携して対応する。
	・キャリア・カウンセリングの充実	・各学科と連携した取り組みをさらに充実させる。	・これまで管理栄養、幼心(児童教育)と連携して実施してきた実習前後でのキャリアコンサルタントによるカウンセリング（事前準備と振り返り）について見直しを行い、改善したうえで引き続き実施する。 国際英語・日本文化・生活デザインについては、インターンシップの積極的な参加を呼びかけ、カウンセリング（事前準備と振り返り）を充実させていく。	・栄養のみ実施。 ・インターンシップ参加(授業履修者)状況（( )内は昨年度） 全体　79 名(44) _昨年度と比較して 180%UP 英語　30 名(20)、日文　4 名(7) 生活　43 名(13)、栄養　2 名(0) 児童　0 名(2)
	・卒業生の就業状況の把握	・卒業生を対象としたアンケート調査、就職先での人事担当者との面談、就職先への調査等を通じて、卒業生の就業状況や求められる人材像等を把握する。	・「社会人基礎力に関するアンケート」をさらに充実させ、GPS アカデミックの結果と連携できるような質問内容とする。 学生と企業のミスマッチを減らすためにその分析結果を役立て、キャリア支援に活用していく。これは毎年企業に配布している「人事担当者向けリーフレット」につける。 ・卒業生へのメール配信(Google フォーム)によるアンケートを実施する。	・実施済み（約 360 社にメール、32 社から返答あり） ・卒業生へのアンケートは、回答率を上げるため事前に学院報で告知する予定であったが、実施できていない。 ・来年度より GoogleClassroom にて既卒者向け求人情報の公開を始める。これにより離職状況の把握が可能となる。
イ　教員組織の編成方針の策定及び教員の資質向上 ａ．改組後の教員定員の確立	○改組に伴う教員組織の確立（教員数の決定）**【教員組織編成】** ・2020 年度に全学人事委員会で教員数を一旦決定した。これをその後の諸事情をふまえてさらに精査する。	**【教員組織編成】** ・教職免許に関する法改正により、教職課程の教員配置要件が一部変更されたことを念頭において精査する。	**【教員組織編成】** ・2021 年度内に再度全学人事委員会における結論を出す。	**【教員組織編成】** ・大学教育改革委員会を立ち上げ、将来の教育の在り方、学科の配置及び教員配置について検討を行った。現時点では当面大きな改組は予定しないため、文

				科省の設置基準と各種資格への対応を勘案し、2020 年度に出した助教を除き 52 名という教員数を確認した。
b．教員の資質向上（FD 活動）の推進	○教育理念の実現**【大学全体】** ・理念に基づいた教育を推進するために FD 活動をより活性化する必要がある。そのために FD 研修のあり方を見直す。 ・教員評価制度の本格導入の基盤を作る。	**【大学全体】** ・座学形式の研修に加え、ディスカッション形式あるいはワークショップ形式を主とする研修を増やし、研修内容の修得の度合いを高める。 ・教員評価を試行（仮運用）する。	**【大学全体】** ・年間で実施する FD 研修のうち、2 回は左記の形式を取り入れた形で実施する。 ・2021 年度に試行し、課題を抽出して改善を図る。	**【大学全体】** ・すでにディスカッション形式、ワークショップ形式の FD 研修を 3 回以上実施した。 ・9／7 の大学評議会において試行（仮運用）する内容を決定し、全学教授会で報告した。計画通り 3 月末までに 2021 年度の教員の自己評価を終え、学部長による評価が始まる段階にある。
	【FD】 ・教育の資質向上に向けての計画の策定と実施 ・教員間の情報交換、情報交流を行える場を設定する。 ・参加率を向上させるための方策を講じる。 ・教員の授業改善、課題解決に繋がる研修内容を取り入れるよう努める。	**【FD】** ・(3)イに掲げたように FD 研修会及び FD・SD 研修会を継続的に実施する。特に ICT 教育の充実が図られるよう、FD 研修会を実施する。 ・FD 研修会への参加率を増加させるために、メールや教授会での連絡、学科会等での周知を行うとともに、各研修内容の到達目標を設定し、事前に情報提供を行う。 ・参加しやすい環境を整備できるよう、オンラインでの実施も検討し、参加率の増加を促す。 ・取り上げてほしい研修内容や困ったことを入力できる「研修目安箱」フォームを	**【FD】** ・年に 5 回以上の FD 研修会を実施する。そのうち、1 回以上は ICT 教育充実に関する研修を実施する。 ・全ての研修会を通した参加率 100%、各研修会への参加率 85%を目標とする。 ・オンラインでの実施効果を検証しつつ、1 回以上はオンライン研修を取り入れる。 ・月に 1 回確認し、FD 委員会で報告し、以降の研修内容に反映する。	**【FD】** ・研修会は新任研修が 1 回、FD 研修が 6 回、FD・SD 研修が 2 回の実施であった。FD 研修会のうち 2 回は授業で使える ICT 教育充実に関する研修を行った。 ・各 FD 研修会の参加率は、6 回中 2 回は 85%を上回った。引き続き、メールや教授会での連絡を行い、参加率向上を目指す。 ※研修会の実績は(3)イ【FD】を参照。 ・全 FD・SD 研修会及び第 2・3・5・6 回 FD 研修会はオンラインで実施し、特に第 2 回 FD・SD 研修会は校務のため欠席する教職員に対してはオンデマンドの受講で対応することで参加しやすい受講環境を設定することができた。また、FD 研修会は classroom を活用したワークショップを行い、ICT 教育の実践活動を取り入れた研修を実施することができた。 ・目安箱には 2 件の要望があった。FD 委員会で報告し、研修内

		設置し、以降の FD 研修に反映する。		容に反映した。後期に再度フォームを全教員に送信し情報収集に努めたが、追加の提案はなかった。今後は「研修目安箱」についてさらに周知できるように情報提供を行う必要がある。また、他の情報収集方法も検討する。
	・学外の FD に関する情報を共有する。	・学外で行われる FD に関する研修会に積極的に参加を促す。特に FD 委員は積極的に参加する。また、得られた情報を共有する場を設ける。	・各学科で必ず１名、学外の FD 活動に参加するように各学科に促す。	・学科・部門の教員が各１名以上学外の FD 活動に参加し、目標を達成した。得られた情報の共有方法を今後検討する必要がある。
	【SD 活動】 ・新入教職員に対して早い時期に本学の「建学の精神」、「教育理念」を理解させる。	**【SD 活動】** ・ＦＤ担当者と打合せて実現させる	**【SD 活動】** ・4 月の新入教職員オリエンテーションに、学長による「建学の精神」、「教育理念」を説明するプログラムを設ける。	**【SD 活動】** ・4 月 2 日(金)に実施した。
	・年度当初にＳＤ年次計画表を作成し計画的に実行する。	・例年実施している継続するべき内容、新しく取り入れるべき内容の意見をきき、可能な限り意見を吸い上げる。	・ＦＤ・ＳＤ研修会、及びＳＤ研修として 5 回以上開催する。	・2021 年度 FD・SD 研修会は 2 回の実施に留まったが、学内インターンシップとして実務研修の機会を設けた。
	・教育ネットワーク中国、日本私立大学連盟等が主催する外部研修への参加者を増やす。	・窓口担当者からの情報を、内容を考慮し総務課と連携し派遣する職員を選定する。	・新入職員向け研修は必須として参加を課し、その他、一般職員にも、内容を考慮し研修への参加を促す。 （階層別研修も含む）	・日本私立大学連盟の研修参加実績は、4 名である。 （昨年度実績：5 名） 教育ネットワーク中国の参加実績は 15 名(延べ数)であった。
	・他大学のＳＤ活動の情報を得て参考にする。	・外部研修等で他大学の職員とつながりを作りＳＤの状況を聞き取り調査する。	・2021 年度の SD 活動に反映させるようにする。 ・各研修の参加率を上げる。	・学内 SD に注力したため未達成。オンライン研修が多い中での聞き取り調査は困難であるため、今後は他大学の HP などから SD 活動の情報を収集し、本学の研修に反映させていく。
ウ　教育研究等環境の整備	○キャンパスの活性化**【大学全体】** ・バス停及び駐輪場周辺エリアの整備を利用したキャンパスの活性化。	**【大学全体】** ・学生及び教職員から該当エリアの名称と利用促進策を募り、実行する。	**【大学全体】** ・2021 年 7 月までをめどに実施する。	**【大学全体】** ・学生から名称を募集し、アイリスガーデンと命名した。6／21 に関係者が集い、竣工式を開催し、TV 及び新聞取材があった。また、6 月、7 月のオープンキャンパスでも七夕イベントと絡めて来場者にアピールした。12 月はガーデン周辺をクリスマスツリーを含むイルミネーションでライトアップを図った。また、

				自治会の学生大会に係るイベントとして「クリスマスマーケット」を開催した。多数の学生の参加があった。また、近隣の住民にも案内し、複数の来訪者があった。
a．教育環境の整備	**【施設設備】** ・バス停整備に伴う駐輪場整備 ・学内エアコン、及び電灯の LED 化に向けた整備の検討（リースでの導入） **【情報環境】** ・Wi-Fi 環境の充実 ・情報機器、通信機器の整備	**【施設設備】** ・バス停移設に伴う駐輪場整備について、広島市によるバス停工事完了を待って、第 2 期工事（アイリスインターナショナル跡地）をおこなう。 ・フロンガス（R22）規制に向けた対応とエアコンの老朽化による建物ごとの整備計画と建物の LED 化に向け、業者検討と、リースでの導入に向け数社からの提案を受けて整備を検討する。 **【情報環境】** ・優先度の高い教室をピックアップし回線速度の増速とあわせて整備を進める。 また以後も、順次年度計画をたて要望の高い教室を順次整備していく。	**【施設設備】** ・第 1 回オープンキャンパス（6 月実施）に間に合うよう整備を進める。 ・2022 年度導入に向け、本年度は導入実績校等の情報を収集し、エアコンのリース及び LED 化によりどれだけの削減効果があるか調査する。 **【情報環境】** ・今年度は、Wi-Fi アクセスポイントの設置を 30 台設置し、授業及び BYOD で活用する予定である。	**【施設設備】** ・上記アイリスガーデンと合わせて、第 1 回オープンキャンパス前にバス停の整備を完了させた。 ・業者に図書館の GHP エアコン並びに LED 化に関わる建物の調査を依頼し、導入費用並びに導入効果の調査報告を受けた。来年度以降の整備の参考としたい。 **【情報環境】** ・今年度の Wi-Fi アクセスポイントの設置は完了した。通信機器については、後期授業開始に間にあうよう整備を進め、9 月中旬に完了した。来年度に向け実習室等の教室を整備し、また Wi-Fi 回線の冗長化を図る予定である。
b．研究環境の整備	**【総合研究所】** ・外部資金獲得の奨励・支援	**【総合研究所】** ・科研費に関しては、例年 9 月に開催される日本学術振興会の科研費説明会の内容を踏まえ、変更点や公募要領に関する要点を簡潔に説明する。説明会が中止の場合は、資料の配信を行う。 ・令和 2(2020)年度は、6 月「公的資金の使用説明会」及び 9 月「科研費説明会」は、コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配信のみを行ったが、令和 2(2021)年度の実施例から、資料配信のみで問題がなければ、令和 3(2021)年度も同様の方法を検討する。 文科省が【改正版】研究機関における公	**【総合研究所】** ・科研費を含む外部資金の獲得については、応募件数の具体的な数値を掲げることは困難であるが、外部資金への応募が活性化するよう、随時、更新情報の発信を行う。 ・令和 2(2020)年度は、6 月「公的資金の使用説明会」及び 9 月「科研費説明会」は、コロナウイルス感染症拡大防止のため、資料配信のみを行ったが、令和 2(2021)年度の実施例から、資料配信のみで問題がなければ、令和 3(2021)年度も同様の方法を検討する。	**【総合研究所】** ・例年 6 月に学内で開催している「公的資金の使用説明会」は、昨年度と同様、コロナウイルス感染症拡大防止策により対象者の集会を中止し、資料の配信を行った。研究活動における不正事例についても挙げた。 ・2022(令和 4)年度科研費公募から、公募開始時期が従来よりも早まったため、今年度は 7 月上旬から学内での案内を開始した。日本学術振興会主催の科研費説明会は、昨年度と同様、コロナウイルス感染症拡大防止策により開催されなかったため、

	・研究倫理遵守の徹底	的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)令和３年２月１日改正を行ったことにより、研究費の不正使用防止に関する意識をより一層強く持つよう、教授会、6 月「公的資金の使用説明会」及び 9 月「科研費説明会」で言及する。 ・科研費以外の公益財団法人等による研究助成の獲得については、従来どおり、最新の情報を随時広報する。 ・4 月就任の新人教員には、科研費等外部資金の取得状況を確認し、科研費「研究活動スタート支援」ほか学内の助成金を紹介する。 ・学内助成金のうち、2019 年度に設置された広島女学院大学学長裁量経費については、4 月 1 日の科研費内定状況により応募対象者がほぼ確定するため、令和 3(2021)年度 4 月以降に、公募を開始する。 ・日本学術振興会の提供する「研究倫理 e ラーニングコース」の受講については、例年どおり実施する。令和 3(2021)年度からは、大学院生の受講が開始する。 4 月就任の新人教員にも受講も促す。	・日本学術振興会「研究倫理 e ラーニングコース」は、従来どおり 100%の受講率を達成する。	ホームページ記載の説明会資料の配信を行った。 上記 2 件の説明資料の配信は、従来の説明会開催の代替として昨年度から試みたが、多忙な教員にとっては受講日程の調整が容易になることから、今後も同様の方法で行うこととしたい。 ・科研費以外の公益財団法人等による研究助成の獲得については、従来どおり、最新の情報を随時メールによる一斉配信で広報を行っている。 ・4 月着任の新人教員には、科研費等外部資金の取得状況を確認し、未取得者には、研究者番号、ID,パスワードを取得したほか、学内の助成金を紹介し、申請希望の確認を行った。 ・学内助成金のうち、広島女学院大学学術研究助成については、2021 年 4 月 1 日付の科研費交付内定通知後、選考対象者が確定し、3 名に交付決定となった。 広島女学院大学学長裁量経費については、科研費継続課題を持つ 2 名に交付決定となった。 ・日本学術振興会の提供する「研究倫理 e ラーニングコース」の受講については、6 月から受講を開始し、全員が受講済みである。また、今年度からは、大学院生も「院生向けコース」の受講を開始した。 ・科研費を含む外部資金の獲得については、応募件数の具体的な数値を掲げることは困難であるが、外部資金への応募が活性化するよう、随時、更新情報の発信を行う。
エ　社会連携・社会貢献の推進 ａ．企業・地方自治体・地域社会との連携強化	**【総合学生支援センター】** ・地域連携の強化を図る	**【総合学生支援センター】** ・学科（教員・科目・学生）、教員の研究分野等と地域・産業界・行政との連携窓	**【総合学生支援センター】** ・学科、教員の専門的能力の情報収集を行う。	**【総合学生支援センター】**

		口を構築する。	・東区連携における新規事業を検討する。	・地域連携センターの位置付けを明確にし、組織体制を整備してから行う。 ・センターで把握した活動実績は次のとおりである。 ＊キモノ再生プロジェクト（生活：楢﨑准教授） ＊マンホール蓋デザインプロジェクト（生活：楢﨑准教授） ＊呉市音戸町海ゴミ清掃イベント（生活：田頭教授） ＊まちのコミュニティハウスプロジェクト（生活：小林教授） ＊しまなみリーフを使ったレシピ開発（栄養：市川教授他） ＊はつかいち漁民の森づくり（生活：田頭教授） ＊HJU Save The Sea プロジェクト・小学校特別授業（生活：田頭教授） ＊広島湾さとうみフェスタ 2021（地域連携センター） ＊ユニバーサル・デザイン・マップ作成ワーキンググループへの参加（生活：田頭教授） ＊西条鶴アートラベルデザイン（生活：楢﨑准教授） ＊エキキタ　スイーツプロジェクト（地域連携センター）
	【エンパワーメントセンター】 ・広島経済同友会、広島県中小企業家同友会等、地元企業との連携事業の実施	**【エンパワーメントセンター】** ・各学科の産学連携プロジェクトと連動した支援を行い、連携を強化する。	**【エンパワーメントセンター】** ・広島県中小企業家同友会等のニーズにあわせて、今年度中、1 回以上産学連携プロジェクトを実施する。	**【エンパワーメントセンター】** ・今年度は具体的な産学連携プロジェクトは実施できなかった。 ・今年度より「SUEL(中国地域女性ビジネスプランコンテスト)」のサポート企業として参加。起業女性のためのコンテストで、過去に卒業生も入賞していることから、在学生との交流を行うきっかけとする。
b．地域社会のニーズにあった公開講座・セミナー等の開催	**【総合学生支援センター】** ・地域社会に向けた講座の開催に努める	**【総合学生支援センター】** ・公開講座、シティカレッジを実施する。	**【総合学生支援センター】** ・公開講座（管理栄養学科）申し込み人数 150 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。 ・シティカレッジ（共通教育部門）申し込	**【総合学生支援センター】** ・公開講座は、ハイフレックスで開催した(10 月）。申込者総数は

			み人数 50 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。	260 名。うち、対面参加申込 103 名、オンライン受講申込 157 名。 アンケート集計結果：満足 69.6%
		・早稲田アカデミー（早稲田公民館）へ講師を派遣する。	・早稲田アカデミー（6 名派遣）申し込み人数 20 名以上、アンケートにおいて「とても満足」を 80%以上。	・シティカレッジはコロナ禍のため実施できなかった。 ・早稲田アカデミーは 7 名派遣予定であったが、コロナにより 3 回分中止。募集人数を絞ったため、20 名以上の参加はなかった。受講者満足度(平均)は 86.7%
c．国際社会との協働の推進		・地域・行政等からの講師依頼の調整を行う。	・地域・行政等からの講師依頼を前年度と同等の件数がある。	・２件の実績があった。 ＊公益社団法人広島消費者協会「消費者大学」：楢﨑准教授 ＊広島市商店街連合会「女性会」：吉廻講師
	・国際交流の促進	・国際英語学科の主な活動対象とする北米や英国以外のアジア圏の提携大学（韓国、フィリピン）との交流を活発にしていく。	・コロナ禍で実際の往来が難しくなっているため、Skype や Zoom などを活用し、まずは提携校の学生との交流を計画する。また、ACUCA 加盟大学との交流を模索する。この中で国際貢献や協働について取り上げる。	・コロナ禍で交流が難しくなっているが、韓国の提携校のオンライン研修会に学生が参加するなどは実行できた。
オ　管理運営体制の整備 ・教学マネジメント体制の確立	**【内部質保証】** ・2020 年度に検討を開始した。2021 年度も継続して検討を行う。	**【内部質保証】** ・大学将来計画委員会において経営資源を考慮しながら検討を行う。	**【内部質保証】** ・2021 年度には体制確立に向けた課題を整理する。	**【内部質保証】** ・教育体制の在り方を大学教育改革委員会で検討中である。検討作業にあたっては、本法人の監事との意見交換、情報交換も行いながら推進している。
カ　財政の健全化 a．入学定員の確保	○改組後の定員確保の確立**【大学全体】** ・入試広報体制の強化 ・2021 年度入試を受け、総合型選抜、学校推薦型選抜における入試科目を中心とした見直し	**【大学全体】** ・感染症防止対策に最善を尽くしつつ、極力対面形式のオープンキャンパス、オープンセミナーを予定どおり実施し、本学の特長を訴求する。 ・新学長による主要高校への高校訪問を実施する。 ・協定を交わした高校への渉外を強化する。 ・協定校、提携校を増やし、高大接続を強化する。 ・本学の全学的な教育目標である「伝える	**【大学全体】** ・学部入学定員 330 名を充足する。	**【大学全体】** ・オープンキャンパスは予定日（6／20、7／4、7／18、8／1、8／22）に実施したが、コロナ禍のためいずれも午後半日のみ実施し、6／20、7／4 については予約制とした。上記に加え、新規企画として本年度は 5／31 に入試説明会をオンラインで実施し、8／12 にはナイトオープンキャンパスも実施した。 ・すでに協定校であった進徳女子

		力を伸ばす」を広告媒体、高校訪問、オープンキャンパスなどを通して PR する。 ・総合型選抜・活動評価型入試を自己アピール入試に改変し、コロナ禍でも出願につながる入試内容とする。 ・他大学と併願しやすい受験科目、試験内容になるよう見直す。		高に加え、今年度新たに山陽高校、山陽女学園と協定校の締結をした。これを機に協定校に対する新規入試制度を創設し、併せて協定校以外に向けても各種スカラシップ制度を創設した（後述の【入試】の項(p.44)を参照）。7 月以降、これらの新規入試制度の周知をすべく、高校訪問や広報に力を入れたが、入学定員 330 名の充足の達成はできず、入学者数は 237 名に留まった。
	【人文学部】 ・学科の魅力をより多くの人に知ってもらう。 ・学科の学生すべてに本学に入学して良かったと思えるよう、一人ひとりの個性に合わせたサポートを行う。	【人文学部】 ・オープンキャンパスやその他のチャンネルを使った広報を通して学科の魅力をより多くの人に知ってもらう。 ・学科の学生情報を共有し、学科全員で気になる学生の対応策を考える。	【人文学部】 ・日本文化学科においては、入学者数を 48 名(入学定員 40 名)確保する。 ・国際英語学科においては、入学者数を 65 名(入学定員 65 名)確保する。 ・日本文化学科においては、年間の退学者を 2 名以下に抑える。 ・国際英語学科においては、年間の退学者を 2 名以内に抑える。	【人文学部】 ・日本文化学科においては、最終的に 35 名の入学者となった。次年度に向けて、定員確保を見据え、まずはオープンセミナーの内容を大きく見直すことに着手した。 ・退学者は国際英語学科 3 名、日本文化学科 4 名である。また除籍者は日本文化学科 1 名である。定期的なきめ細かい個別面談も実施しているが、心の健康に関する専門性の高いケアが求められる現状にある。
	【人間生活学部】 ・前半型入試に重点を置いた広報活動を実施するとともに、退学者数や休学者数の抑制に努める。	【人間生活学部】 ・高校訪問や擬授業など魅力を直接アピールする機会や、HP、各種媒体を利用した広報を充実させる一方で、入学者に対する丁寧な指導を通して退学者や休学者の数を減少させる。	【人間生活学部】 ・前半型入試の定員確保率 80%（生活デザイン学科、管理栄養学科）、オープンセミナー入試 35 名（児童教育学科）、退学者数 2 名以下（3 学科共通）、学科ニュース年間 50 本（児童教育学科）。	【人間生活学部】 ・オープンセミナー受講者数 生活デザイン学科 49 名 管理栄養学科　43 名 児童教育学科　41 名 ・前半型入試の手続き者数・定員確保率 生活デザイン学科 48 名・73.8% 管理栄養学科　55 名・78.6% 児童教育学科　43 名・47.8% ・退学者等の人数 生活デザイン学科 退学 2 名 除籍 1 名 管理栄養学科　退学 5 名 児童教育学科　退学 1 名

				除籍１名 学科ニュース 43 本（児童教育学科）
	【言語文化研究科】 ・定員充足に向けて鋭意努力する。 ・FD を通して大学院担当教員が教育研究の質的な向上を図る。	【言語文化研究科】 ・2020 年度と同じく、ゼミ及びポータルを通して在学生に向けた広報活動を強化し、大学院への進学を促す。 また、学外からの照会者や受験者予定者に対しては志願前の段階で必ず個別面談を行うことにより、受験の勧誘を行うとともに研究計画書の作成を支援する。	【言語文化研究科】 ・2021 年度の入学者数２名（定員各６名）以上を達成すべく鋭意努力する。	【言語文化研究科】 ※（３）イ【言語文化研究科】(p.22)を参照。
	【人間生活学研究科】 ・大学院定員確保へ向けての取り組み及び広報活動を行う。	【人間生活学研究科】 ・2021 年度在籍予定者は、生活文化学専攻３名（このうち２名が２年生、１名が新入生）である。 ・学内については、4 年生と 3 年生に対して大学ポータルサイトより大学院学生募集の案内を発信する（4 年生は 7 月、3 年生は翌年 2 月を予定）。 ・人間生活学研究科入試説明会を実施する（7 月頃を予定）。 ・ゼミの教員から 4 年生に対して大学院への進学を勧めてもらう。 ・学外への広報として、大学ホームページに入試要項を掲載する。また、本学大学院生による研究論文の発表（学会誌投稿、学会の口頭発表会への参加）を推奨する。	【人間生活学研究科】 ・定員（生活文化学専攻６名、生活科学専攻６名）の確保へ向け、2021 年度も翌年度進学において、まずは各専攻１名以上の進学者を確保する。	【人間生活学研究科】 ※（３）イ【人間生活学研究科】(p.23)を参照。 ・大学の貸し出し用ノート PC を貸与し授業を行った。また、修士論文の執筆指導及び口頭試問会（オンライン）においても活用した。 ・GoogleClassroom を用いてオンデマンド授業、課題の提出・採点等を行った。GoogleFORMS を用いて、修士論文に関するアンケート調査を実施した。また、GoogleMeet を使用して、授業並びに修士論文発表会を実施した。 ＜課題＞ Google の有料化に伴う対応が必要（大学全体の課題）
	・社会人学生の教育環境の整備	・オンライン授業やオンデマンド授業等の遠隔授業の実施を積極的に導入し、仕事を持つ学生が授業を受講しやすい環境を整える。	・学内の Wi-Fi 環境を整える。ICT 教育の導入。 ・学生用ノートパソコンの大学院生への貸し出し。 ・G-Suite の活用 ※上記３点は全学的な取り組みと連動	
	【入試】 ・入試制度の改革	【入試】 ・総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の入試様式及び入試科目の妥当性について評価を行い、定員確保に向けて適切な入試が実施できるよう変更する。	【入試】 ・2021 年度入試において、受験者数の減少の見られたオープンセミナー型入試、活動評価型入試、公募制推薦入試について、他大学の入試形態も考慮し、変更を	【入試】 ・昨年度は遠隔での実施となったオープンセミナー入試を対面で実施した。しかし、台風の影響により児童教育学科では２日目

			行う。 ・他大学で実施される入試の調査を行い、入試の科目や実施方法について、情報を集積する。	を遠隔実施、国際英語学科と日本文化学科、管理栄養学科は１日順延、生活デザイン学科は１日短縮して２日間で実施することになった。受講者数は 166 名（前年度比 10 名減）であったが、オープンセミナー入試志願者は前年度とほぼ同数の 95 名であった。イベント自体の受講者が減少傾向にあるため、増加に向けたイベントの改良が必要である。 ・2021 年度の活動評価型入試は志願者が少なかったため、他の大学の入試形態を分析し、2022 年度は自己アピール入試として選考方法等を変更するとともに、本学が第２志望であっても受験できるよう、総合型選抜に初めて併願方式を導入した。その結果、専願志願者 12 名（前年比３名増）、併願志願者 13 名で、昨年度より同入試利用者は大きく増加した。 ・公募制推薦入試は、より幅広く受験者を獲得するために、試験科目「小論文」を他の大学でも実施されるようになった「課題小論文」に変更した。 ・他大学の授業料の水準及び、授業料優遇制度、奨学制度を調査し、以下の優遇制度及び奨学制度を設けた。 ・高大連携協定校３校（山陽高等学校、山陽女学園高等部、進徳女子高等学校）で高大連携協定校特別推薦入試を設けるとともに、高大連携指定校一貫教育奨励制度を設けた。 ・より幅広い受験者の獲得に向けて指定校制推薦入試及び公募制推薦入試にスカラシップ制度を設けた。 ・大学入学共通テスト利用入試Ａ

		・入学者の追跡調査を行い、各入試の妥当性について検証を行う。 【広報】 ・広報計画の目標・方針・スケジュールの共有、広報戦略の検証と改善、次年度計画、広報物の内容確認など、入試委員会と連携し、入試部、各学科長との情報共有をはかる。	・IR 委員会と連携を取り、年 1 回程度の検討会を実施する。 【広報】 ・年度始め、大学案内作成、次年度予算計画作成に合わせて、入試部との会議を実施する。	日程成績優秀者優遇制度及び女学院高校一貫教育奨励制度の優遇額の拡充を行なった。 ・今年度、募集定員に満たない場合は指定校制推薦入試の二次募集を行うことにした。 ・学校推薦型選抜の志願者数は以下の通りであった。 指定校推薦入試　49 名 公募制推薦入試 第 1 回　専願 15 名、併願 11 名 第 2 回　専願 2 名、併願 11 名 高大連携協定校特別推薦入試 3 名 ・学校推薦型選抜の志願者の傾向から、志願者傾向の変化、併願志願者の減少が見られることから、指定校の推薦枠の調整、優遇制度の調整が必要である。 ・高大連携協定校は、連携を強化できた高校からの志願者総数は増加したことから、さらなる連携強化を行う必要がある。 ・検討会の実施には至らなかったが、FD 研修会において入試形態、GPS アカデミックについてデータ分析の報告を行った。 【広報】 ・前半はHP対応の迅速化や次年度大学案内の検討などを中心に、広報と入試の一元化を実施した。また、オープンキャンパスにおける広報担当者の業務を拡大して高校生及び在学生との接点を増やすことにより、広報活動における視野を広げることができた。 ・当初の計画には盛り込んでいなかった「学科別リーフレット」を作成した。これは入試委員会を経て各学科との共同作業により、各学科の訴求要素を改めて確認する機会となり、人事異動を含めた入試課の新体制におい

	・大学案内のスリム化と Web 広報の強化をはかる。	・大学案内を改訂しスリム化する。紙と Web の情報を整理・集約し、わかりやすい情報発信をめざす。Web 広告や SNS 配信の工夫を行う。	・教育成果の発信を積極的に行い、メディア露出を増やす。 ・上半期中にキャンパスマップ上にバーチャルツアーができるコンテンツを作成する。	て今後の広報活動における重要な成果となった。 ・次年度の広報計画については前半の募集活動を総括した上で入試担当との戦略会議を設け、前例にとらわれることのない広報を展開する。具体的にはDXによる受験生個々の受験動向に対応した直接的情報提供、学生広報スタッフを活用した SNS 広報展開及びメディアとのコラボによる「伝える力」訴求企画（CM 制作、イベント等）、エビデンスベースの高校訪問ツールの作成など。 ・2023 大学案内の制作については 3 社による委託業者選定コンペを実施し、現行の大学案内から 24 ページ削減し、「伝えるべきこと」を明確に訴求する構成とする。さらにHP運用委託先と同一業者となったことから Web コンテンツとの連携を強化する。 ・イベント実施を増加させたことに伴い（入試説明会、ナイトオープンキャンパス、公募制推薦入試対策講座）、Web 広告の露出も増加させた。また、高校の所在地に基づく「位置情報ウェブ広告」を実施し、高校生のスマホに情報を発信する確度を高めた。 ・オープンキャンパスの様子を撮影し、「Web オープンキャンパス」のコンテンツに加え、オープンキャンパスに来場していない高校生（特に後半型入試の受験者）に本学のリアルな雰囲気を訴求した。 ・HP キャンパスマップにおけるバーチャルツアーについては、次年度に向けた取り組みとする。今年度は人事異動に加え、新たなイベントやコンテンツへの対

	・学生広報スタッフの交流と活性化をはかる。	・オンラインでも対面に近い体験効果が得られるよう動画や360°カメラ映像コンテンツを増やし、高校生の体験の質向上をめざす。 ・中国新聞キャンパスリポーターに対し、登録学生同士のコミュニケーションや交流の場として、取材のコツなど共有する機会を設け、学生広報チームとして発信力を強化する取り組みを行う。	・募集の時期に合わせて年2回、交流・研修会を実施する。将来的にはチームとして学生広報の役割を担い、大学広報ツールや、地元ラジオ局などでの定期的なPRなど対外的に活動の幅を広げていく。	応、入試担当課員の欠員を補助する業務が重複したため、当該業務に取り組む時間的余裕がなかった。これについては「学生広報スタッフ」も交えた受験生目線の内容とする。 ・今年度は「学生広報スタッフ」を募集し、32 名の登録を得た。上半期ではオープンキャンパスピンクポロスタッフ、各種媒体モデルを中心に活動した。コロナ禍のため、研修やミーティングを十分に実施することができなかったのが課題であった。 ・中国新聞キャンパスレポーターについては、学生のスキルアップを図るためにオンラインによる研修を実施した。 ・3月に開催した「春のオープンキャンパス」では学生の発案によりトークライブを実施し、Instagram でも配信した。 なお、「学生広報スタッフ」学生によって本グループ名を「ArcoIris（アルコイリス）」と命名された。 ・学生広報スタッフのミーティングはオンライン実施としていたが、コロナの状況が許せば対面で実施することが望ましい。その場合、専用の場所を設けることが望ましく、他の学生に対する視覚的効果や大学の活性化という観点から、チャペル棟 1 階の旧入試課事務室を学生専用ワーキングスペースとして整備することが適切だと考えていたが、他の場所も含めて確保することが難しく、オンライン及び適宜教室を使用して実施しているのが現状となっている。